

地域活性化コース

島根県江津市

●研修テーマ 『起業家・創業者の創出・集積による 地域ブランディングについて』

●研修日時 令和7年10月23日（木） 10時15分～12時00分

●対応者 江津市経済部門 参事（地域振興課長） 河野 裕光 氏
商工観光課商工振興係 係長 梅木 茂雄 氏
地域振興課定住推進係 係長 森木 耕二 氏
特定非営利活動法人てごねっと石見 理事長 藤田 貴子 氏
檜垣 和美 氏

島根県雲南市

●研修テーマ 『小規模多機能自治と 雲南ソーシャルチャレンジバレーについて』

●研修日時 令和7年10月24日（金） 9時00分～11時00分

●対応者 雲南市政策企画部 政策推進課チャレンジ創生グループ 主幹 武田 堅治 氏
地域振興課地域振興グループ 主幹 大谷 吾郎 氏

<参加者>

市町村名	所属部課	職名	氏名
盛岡市	商工労働部 経済企画課	主任	鷹觜 洋平
盛岡市	農林部 農政課	主任	関口 智子
大船渡市	協働まちづくり部 市民協働課	課長補佐	羽根川 恵一
釜石市	オープンシティ・プロモーション室	主事	佐々木 優奈
北上市	まちづくり部 地域づくり課	地域協働係長	高橋 直子
宮古市	企画部 新里総合事務所	地域づくり係長	山口 博信
久慈市	総合政策部 地域づくり振興課	係長	勝田 一志
紫波町	企画総務部 地域づくり課	係長	西村 翔
矢巾町	未来戦略課	主査	藤原 佳芳里
西和賀町	総務課	主任	鈴木 雄太
西和賀町	町民課	主事	新田 真央

市町村行政調査研修（地域活性化コース）

盛岡市 商工労働部経済企画課 主任

鷹觜 洋平

<研修内容>

1 江津市

【取組説明】

江津市では、平成19年以降、誘致企業の撤退、公共事業の縮小による建設業の廃業、地場産業の低迷等による厳しい経済情勢を背景に人口が減少し、それらを打開しようと様々な取組を行っている。本研修では、「守り」の定住対策として「空き家バンク制度」、「攻め」の定住対策として「ビジネスプランコンテスト」の取組を紹介いただいた。

平成18年度に開始された空き家バンク制度では、過疎化・高齢化の進展により増え続ける空き家問題の解決とU・Iターンの受入を目的として、移住希望者への住宅斡旋を通じて地域定住を促進している。行政のほか、宅地建物取引業者や地域コミュニティと連携して取組を進めており、令和6年度までに271件の登録物件が成約となっている。

また、江津市は「GO▶GOTSU！山陰の『創造力特区』へ。」をブランディングの軸に掲げ、創造的な人材を呼び込み、起業や事業創出を通じて地域に新たな価値を生み出すことを目指している。中でも「攻め」の定住対策として中心的な取組となっているのが、ビジネスプランコンテスト「Go-Con」である。この取組は、市、NPO法人でござねっと石見、商工団体及び金融機関等による官民連携のもとで運営されており、地域課題をビジネスで解決するソーシャルビジネスの創出を支援するものである。参加者は、事業計画策定から発表、創業支援まで一貫して伴走支援

を受けられ、これまでに37件の新たな事業が開始されている。また、コンテストを契機として、市内での新たなネットワークの形成や地域内での事業連携、商店街の空き店舗を活用した創業など、地域活性化に資する様々な波及効果もたらされている。

【質問及び回答】

（回答中の「市」は江津市、「て」はござねっと石見を表す。）

- Q 1 課題解決型ソーシャルビジネスの起業家への支援内容及び体制は？（中核を担う「人材」コーディネーターやマネージャーがいればその役割など）
- A 1 市）創業希望者のステージに合わせて支援内容を変更。中核を担っているのがNPO法人でござねっと石見。
- Q 2 ビジネスプランコンテストの開催までの経緯及び運営体制は？
- A 2 市）プレゼン資料により回答（掲載省略）。
- て）事務局業務募集：創業Cafeやビジサポ・関係機関からの周知
応募：相談窓口・申請書支援
ブラッシュアップ勉強会：一般の部屋の集客・アドバイスのフォロー
最終審査会：集客・特別企画
過去出場者との懇親会：年3回
その他、審査員・アドバイザーとのやりとり
- Q 3 ブラッシュアップ勉強会の取組について、参加者の江津に対する「想い」に火をつけるために心がけていることは？

- A 3 「なぜ？」その事業をやるのか、「なぜ？」江津でやるのか、参加者の背景にある「想い」を引き出せるような問いかけを行うよう意識している。
- Q 4 てごねっと石見の職員として大学生が在籍しているとのことだが、どのような関わり方か？
- A 4 隣接する浜田市に設置されている島根県立大学（藤田理事長が理事を務める）の学生が主。地域政策学部の学生は、地域に入りたいという思いを持ちながらも、そのきっかけを得られずにいる場合が多い。こうした学生に対し、法人が窓口となってボランティアや長期有償インターンシップを受け入れることで、学生と地域とをつなぐ役割を果たしている。
- Q 5 ビジネスプランコンテスト「Go-con」の地域への定着度合いは？
- A 5 「Go-con」自体は大分定着してきたよ

うに感じるが、参加者がその後実際に展開している事業の内容自体は、まだまだ浸透していないと感じる。市は、シティプロモーションと合わせてPRを展開しているほか、てごねっと石見は、市民大学と絡めた展開によりその後の事業展開を含めた「Go-con」の周知・定着を図っている。

2 雲南市

【取組説明】

雲南市では、人口減少や少子高齢化といった課題を背景に展開されてきた、地域住民が主体的に地域課題の把握と解決に取り組む「小規模多機能自治」と、多様な主体による挑戦を連鎖させる「ソーシャルチャレンジバレー」の取組を紹介いただいた。

「小規模多機能自治」では、概ね小学校区を単位として地域毎に「地域自主組織」を設置し、「地域でできることは地域で」をモットーに、地域住民が主体となって地域の暮らしを守り、支える仕組みを展開している。市内全域に30の地域自主組織があり、それぞれが地域ごとに異なる課題（生活支援、見守り、買い物支援、交通弱者対策等）を解決するための事業や機能を、住民自身の手で企画・運営している。一方で行政は、制度面や財政面での支援、ネットワークづくりを担い、地域住民の意思決定を尊重しながら協働する「伴走型」の関わりを重視している。本取組を通じて、地域住民の意識は「行政主導」から「住民主導」へと変化しつつあり、地域住民主体のまちづくりに向けた自覚と体制が徐々に定着してきている。

その他、雲南市では、課題先進地から課題解決先進地への転換を図るため、「雲南ソーシャルチャレンジバレー」という地方創生プロジェクトを展開している。地域自主組織による取組を「大人チャレンジ」、若者の起



《江津市役所（外観・内観）》



《雲南市役所（外観）》

業・地域づくり支援を「若者チャレンジ」、子どもたちの地域課題解決学習を「子どもチャレンジ」と位置づけ、住民一人ひとりがチャレンジできる環境を整えている。さらに、市外企業と地域が協働して地域課題解決や新規事業開発を行う「企業チャレンジ」を加え、子ども×若者×大人×企業の4つの軸により、多様な主体のチャレンジが連鎖する仕組みを構築している。

また、平成31年4月には、全国的にも珍しい市民のチャレンジを応援する条例である「雲南市チャレンジ条例」が制定されている。議会からの提案を受けて制定された本条例により、地域課題解決や新たな価値創造に挑戦する取組が制度化され、行政・教育機関・企業・地域団体等がゆるやかにつながりながら活動を展開している。こうした取組を通じて、誰もがチャレンジできる環境がある「日本一チャレンジにやさしいまち」の実現を目指している。

【質問及び回答】

- Q1 チャレンジ推進条例制定によって実際に得られた効果や今後の展望は？
- A1 条例制定により、チャレンジ文化の醸成、議会での理解促進が図られた。
- Q2 企業チャレンジにおいて、市外企業が参画するまでの経緯は？
- A2 雲南市はローカルベンチャー協議会に

加入しており、同協議会の運営団体であるNPO法人ETICからの紹介を通じたつながりが主である。

＜所 感＞

本研修を通じて、地域を活性化していくために重要なことは、行政が主導してまちづくりを推進するのではなく、地域の多様な主体と協働しながら地域に内在する力を引き出し、地域と行政が一体となってまちづくりを進めていくことであると感じた。こうした環境を整えるためには、行政が地域に寄り添い、地域の挑戦を継続的に伴走支援できる仕組みを構築することが求められる。

江津市の取組では、NPO法人てごねっと石見が行政、地域、住民及び事業者等をつなぐ中間支援組織として機能し、地域の「やりたい」を後押ししていた点が印象的であった。制度設計や一定の財源確保については行政が担いつつも、地域内でのネットワーク構築や新規事業の創出にあたっては、こうした民間主体の柔軟な関与により、行政とは異なる発想やスピード感、そしてステップに応じた丁寧な支援が実現されていた。特に、ビジネスプランコンテスト「Go-Con」においては、てごねっと石見が参加者の「想い」を引き出し、事業計画策定から創業支援まで一貫して伴走することにより、地域全体に「やり



《特急やくも》



《出雲大社》



《JR木次線》

たい」という挑戦の機運を着実に広げていた。こうした支援活動は、長年にわたり培われた信頼関係の上に成り立っており、挑戦を継続的に生み出し、育てていくためには、中間支援組織の存在が重要な要素であると実感した。同時に、このような中間支援組織を地域内に育てていくことが、盛岡市のまちづくりにおける今後の大きな課題であると感じた。

雲南市の取組では、「挑戦を生み出す仕組み」そのものを行政が制度設計し、子ども、若者、大人、企業など多様な主体がそれぞれの立場からチャレンジできる環境を整えている点が特徴的であった。地域の課題を自ら把握し、自分事として解決に取り組む小規模多機能自治の体制が全市的に形成されていることに加え、「雲南ソーシャルチャレンジバレー」や「チャレンジ条例」といった行政の仕掛けにより、挑戦を応援し、支える文化が地域に根付きつつあることを強く感じた。このような文化の醸成が、地域内外からさらなる人材や資源を呼び込み、新たな挑戦を生み出す好循環を生み出しており、持続可能なまちづくりに向けた実践として大変参考になる事例であった。

現在、当課では盛岡駅西口地区における複合施設整備の検討を進めており、民間活力を活用しながら、新たな産業や交流を創出する拠点の形成を目指している。本複合施設は、

貸しオフィス等を中心とした産業拠点機能に加え、行政・企業・大学・市民などの多様な主体が連携し、社会課題の解決を軸とした新たな価値創出を牽引する「共創拠点」としての機能を持たせることを、基本的な方向性として検討している。

両市の取組に共通しているのは、いずれも行政が直接的にまちづくりを主導するのではなく、民間や地域住民など多様な主体が自らの意志でまちづくりを展開していくことであり、そのための「仕組みづくり」と、挑戦を下支えするための「環境整備」を、行政がいかに担うかが重要である。江津市では、地域の「やりたい」をつなぎ支える中間支援組織が挑戦の担い手を育み、雲南市では、行政が制度として挑戦を後押しする仕組みを整えることで挑戦の文化が地域に根付いていた。これらの取組は、いずれも地域と行政が補完し合いながら、挑戦が循環的に生まれるまちづくりを実現しており、本複合施設が目指す「共創拠点」の形成に向けて、多くの学びを得ることができた。

本研修で学んだ知見を、今後進めていく盛岡駅西口複合施設整備の検討に積極的に活用していくとともに、研修を通じて得られた両市とのつながりを大切に、継続的な情報共有や意見交換を重ねながら、地域の持続的な発展に資する取組を推進していきたい。

地域課題解決に向けた多様な主体の連携と仕組みづくり

盛岡市 農林部農政課 主任

関口 智子

<研修内容>

1 島根県江津市

(1) 江津市の概要

- ・人口 2万892人（令和7年9月末現在）
- ・面積 268.24km²
- ・予算規模 187億5,100万円（令和7年度一般会計当初予算）

江津市は島根県中央に位置し、中国地方最大の河川である江の川が日本海へ注ぐ河口部に開けたまちである。産業の状況は令和2年国勢調査より就業者総数1万1,045人のうち、第一次産業4.2%、第二次産業25.5%、第三次産業70.3%となっており、第二次産業が全国平均（※）より高く、製造業が地域経済の基盤として重要な役割を果たしている。地場産業は良質な粘土を利用した窯業が古くから盛んであり、日本三大瓦の一つ石州瓦が織りなす赤茶色のまち並みが、美しい景観を作っている。江の川の豊富な水資源を活用するパルプ工場をはじめ、化学・金属・電子部品分野の企業を誘致し、地域の雇用と経済を支えている。

※全国平均 第一次産業3.2%、第二次産業23.4%、第三次産業73.4%

(2) 市のシンボルイベント「Go-Con（ビジネスプランコンテスト）」について

ア 取組への背景と課題認識

企業誘致の他にも2006年から空き家活用事業に取り組み一定の成果をあげていたが、リーマン・ショックの影響による



江津市役所

誘致企業の撤退や規模縮小等により市内の働く場が大きく減少した。従来の企業誘致では限界があると判断し、雇用の場を創出する人材の誘致にシフトしたのが「Go-Con」の出発点である。

イ Go-Con立ち上げまで

2010年、Go-Con立ち上げに向けて総務省の過疎地域等自立活性化交付金事業を活用し「江津市過疎地域ビジネス創業検討委員会」が創設された。委員会には市・県・商工会議所・市内経営者の他に、日本トップクラスのソーシャルビジネスの専門家が加わったことにより、準備段階から専門的かつ実効性の高い議論が展開された。委員からの意見により、以下の点を踏まえて体制を構築した。

- ・移住定住支援策は必ず必要。
- ・誘致人材のモチベーションを低下させない仕組みが必要（撤退しないように）。
- ・コンテストを継続するために中間支援組織が必要。

ウ Go-Conの特色

よくあるビジネスプランコンテストとの違いは徹底的な伴走支援体制である。コンテストは例年8月の一次審査（書類審査）から始まり、ブラッシュアップ勉強会を経て、12月に最終審査（公開プレゼンテーション）が行われる。ブラッシュアップ勉強会とは、出場者が大学生や過去出場者・一般参加の地域住民と意見交換を行う場と、専門家や行政・起業家から専門的アドバイスを得られる場があり、全3回行われる。出場者の人脈作りになるほか、地域として出場者を育てていく応援体制醸成の場になっている。

最終審査の公開プレゼンテーションには地域内外から100名近い観覧があり、会場は町ぐるみで応援している温かい雰囲気になっているようだ。このことにより出場者の満足度は高く、ヨソモノが地域について真剣に考えている姿は、観覧者や関係者のモチベーションアップにつながっているとのこと。

エ 中間支援組織「NPO法人てごねっと石見」の設立と活躍

Go-Conを市から運営受託しているのが中間支援組織「NPO法人てごねっと石見」である。中間支援組織の設立に向けてキーマンに声掛けし、設立された。

設立後はGo-Conの運営や創業支援・中心市街地活性化の取り組みから始まり、江津市駅前にある市民交流複合施設「パレットごうつ」の指定管理を受け、様々なイベントの開催や市民大学の運営など活動の幅が広がっている。

オ 今後の目指す姿

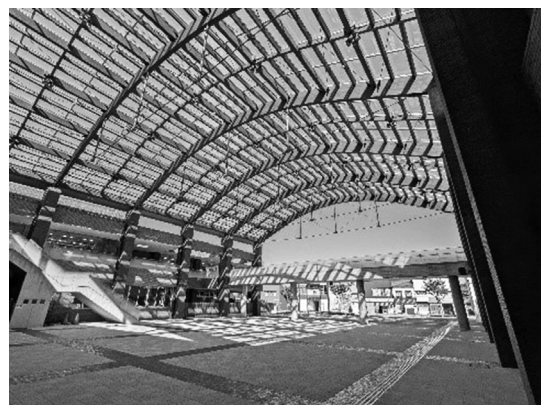
現状のGo-Conは小粒なビジネスが多く、起業後に雇用が生まれるようなプランが少ないのが課題であり、応募者を増やす取組みが必要である。また、市ではGo-Conで培ったノウハウを教育分野で波及出来ないか検討しているとのこと。

【質問及び回答】

- Q 1 Go-Conの活動資金はどのように確保されているか。
- A 1 国の補助金を活用していたが段々と使えるものが無くなり、2021年から市単。
- Q 2 Go-Conの周知方法は。
- A 2 第1回目の応募者の1/3は創業検討委員会委員の情報発信によるもの。現在も口コミで広がっている。
- Q 3 庁内において革新的な事業を継続的に生み出すことができる背景。
- A 3 挑戦する人や新しいことをする人を応援する風土がある。



パレットごうつ



パレットごうつ中庭（全天候型イベントスペース）

2 島根県雲南市

(1) 雲南市の概要

- ・人口 3万3,943人(令和7年9月末現在)
- ・面積 553.18km²
- ・予算規模 311億2,000万円(令和7年度一般会計当初予算)

雲南市は島根県東部に位置し、豊かな森林資源と清流に恵まれた中山間地域であり、映画『もののけ姫』のたたら場のモデルになった「菅谷たたら山内」を有する。出雲神話に登場する「ヤマタノオロチ退治」の舞台ともされるなど、歴史と文化が色濃く残る地域である。産業の状況は令和2年国政調査より就業者総数1万9,553人のうち、第一次産業9.9%、第二次産業27.8%、第三次産業62.3%となっており、第一次産業が全国平均3.2%より高く、地域資源を活かした一次産業及び製造業が地域経済の柱となっている。

(2) 雲南ソーシャルチャレンジバレーへの歩み

ア 取組への背景と課題認識

2004年の6町村合併を契機に広域化による行政サービスの行き届きにくさや地域間格差への対応として、住民が自ら地域運営に関わる仕組みづくりが行われた。市が地域に入り、地域のキーマンと共に、3年の歳月をかけて合意形成を重ねたとのこと。その結果、市内全域に地域自主組織が設立され、2025年現在で30の組織が活動している。

イ 雲南市における地域自主組織の特色

小学校区を単位とした自治組織であり、地域福祉・生涯学習・地域づくりなど複数の分野を統合的に担っている。各組織に交流センターが整備されている。交流センターとは、地域にあった生涯学



雲南市役所

習中心の公民館から経済活動も可能な施設へと転換したものだ。交流センターには地域自主組織が直接雇用している常勤職員がいる。職員の人件費には市からの交付金が充当されており、そのほかに施設の維持管理のために指定管理料が支払われている。組織の主たる活動は地域課題の発見・解決であり、地域住民一人一票制を採用した結果、女性や若者の参画が促進され地域の意思決定に多様な視点が反映されている。

ウ 幸雲南塾の設立と発展

地域自主組織は活発に活動していたが、雲南市は高齢化率が全国平均の25年先に行く状況であり、担い手不足が課題であった。新しい人材を育てたいという思いにより、中高年が主体となり2011年、幸雲南塾を開設した。幸雲南塾とは地域内外の若者を対象に、地域課題解決に向けたプランの企画・実践する場である。

当初3年間は市が事務局を担っていたが、2014年、幸雲南塾の卒業生が中心となり伴走支援を目的とした中間支援組織「NPO法人おっちラボ」が設立され、幸雲南塾の運営受託し、地域自主組織と協働して地域内外の若者による挑戦を支えている。「人材の発掘と育成」から

「実践の場づくりと継続支援」を一貫して担い、人材循環と挑戦の連鎖を生み出す仕組みの中核となっている。

エ ソーシャルチャレンジバレー構想

これまでの取組みをさらに発展させ、多様な主体の挑戦をつなぎ広げていく姿がソーシャルチャレンジバレー構想である。全国の課題解決のモデルになることを目指し、「チャレンジの連鎖」が地域の未来をつくるという理念のもと、子ども・若者・大人・企業の4つのチャレンジを支援し、地域課題の解決につなげていく。構想を制度的に支えるために、2019年3月「チャレンジ推進条例」が制定された。

オ 今後の目指す姿

条例の制定により挑戦する人が安心して活動できる環境が整備され、課題解決に取り組む文化が醸成し、今後もチャレンジの連鎖が期待できる一方、地域自主

組織の拠点である交流センターは竣工30年を経過している施設もあり、ハード面の整備が課題だ。

【質問及び回答】

- Q 1 制度や取組を市民に理解・共感してもらうための工夫。
- A 1 各自主組織でのたたき台や方向性の議論の段階から情報発信を行っている。
- Q 2 現在直面している課題。
- A 2 自主組織への支援は国の交付金を活用しているが自走化に向けた支援が必要と考える。
- Q 3 雲南ソーシャルチャレンジバレーの今後について。
- A 3 第3次総合計画には「チャレンジ」を施策に位置づけ、多分野で多様なチャレンジが生まれているのを目指している。

<所 感>

江津市の取組みにおいて特に印象に残ったのは、地域全体で挑戦する人を応援する空気が醸成されている点である。行政だけでなく民間や市民が一体となってコンテスト出場者を支える姿勢は、地域の活力を生み出す原動力であると感じた。また、Go-Conの運営を担う中間支援組織の立ち上げに際し、行政は行政OBを配置し、組織を育てることに力を注いだことも印象的であった。その結果、行政には担いきれないほどの活動量を実現する「生きた組織」として機能し、現在では地域にとって欠かせない存在となっている。行政の役割として民間事業者の育成も含まれると考えるが、本事例はそれを体現しており、強い感銘を受けた。

盛岡市においても挑戦する人を支える風土づくりが必要だと感じた。今後は地域住民や



最寄り駅「木次（きすき）駅」

関係団体との連携をさらに強化し、伴走支援型の仕組みを構築することで、持続可能な地域づくりに活かしていきたい。

雲南市の取組みにおいて特に印象に残ったのは、地域課題の解決に向けて多様な主体がそれぞれの立場で挑戦する仕組みが制度的に整えられている点である。地域自主組織が地域課題の発見と日常的な対応を担い、幸雲南塾が若者の挑戦を育み、中間支援組織がその挑戦を継続的な活動へとつなげる伴走支援を行い、地域全体が「チャレンジ」していく機能に深い感銘を受けた。また、地域自主組織に常勤職員を配置した仕組みと、行政による人件費の支援体制が地域運営の持続性を高めている点も参考になった。

盛岡市においても地域課題の解決に向けて地域住民の主体性を尊重しつつ、行政が制度的・人的に支援する仕組みを構築することが重要である。特に中山間地域においては、地域資源を活かした産業振興とともに、地域内で挑戦が循環する仕組みづくりが求められる。雲南市の取組を参考に、地域の担い手育成と支援体制の強化に取り組んでいきたい。

最後に、視察先でご対応いただいた自治体の皆様、研修の事務局としてご尽力いただいた岩手県市町村振興協会の中村様、そして同行いただいた県内自治体の皆様に、心より感謝申し上げます。

市町村職員行政調査研修（地域活性化コース）に参加して

大船渡市 協働まちづくり部 市民協働課 課長補佐

羽根川 恵一

<研修内容>

1 島根県江津市

江津市の概要

面積 268.51km²

人口 22,959人（令和2年国勢調査）

平成16年10月に旧江津市、桜江町が合併

島根県江津市は、もともと石州瓦に代表される窯業や、江の川を活用した製紙業など、製造業が盛んなまちであり、工業団地の整備や人材育成に力を入れていた。

人口減少や少子高齢化が急速に進む中で、現在は「住まい」と「しごと」の両面から地域の活性化を図るまちづくりに力を入れている。

特に、空き家バンク制度とビジネスプランコンテスト「Go-Con」を中心とした取り組みが、市民や移住者によって地域の課題を解決しながら新たな価値を生み出す仕組みとして機能しており、これまでに37件の起業に繋がっているとのことであった。

同市では平成18年度から「空き家バンク」の取り組みが行われていた。市内に点在する空き家を有効活用し、移住・定住の促進につなげるための仕組みが整備されている。

当初は田舎暮らしをしたいという希望者の増加と、過疎化、高齢化の進展による空き家の増加をマッチングさせるべく、所有者から提供された空き家情報を登録・公開し、U・Iターン希望者等の利用希望者に紹介する制度を策定した。

この制度により、移住者に対し住宅の提供を行う環境が整えられたが、大手事業所の倒産や撤退、規模縮小が重なったことから、住むところ（空き家）を紹介できても、仕事が紹介できないという事態が生じた。

仕事（企業）がないのであれば、仕事を作り出させる人材（起業人）を誘致しようという発想から、人材の誘致策としてビジネスプランコンテストを立ち上げることとなり、ビジネスプランコンテスト「Go-Con」が開始された。

特徴的な部分は、地域の課題解決や地域資源を活かした新しいビジネスを生み出すことを目的として実施されているという点である。

市内外の個人や団体からビジネスプランを募集し、審査・表彰を行うだけでなく、受賞者に対して継続的な伴走支援を行っている。

特に、地域の課題をビジネスで解決するという視点を重視し、農林水産業、観光、福祉、教育など、幅広い分野での挑戦が生まれ、これまでに、実際に市内で事業化した事例は37件にも及んでいる。

コンテストの運営は、NPO法人「てごねっと石見」が担っている。同法人は、2011年の設立以来、創業支援や若者のチャレンジを後押しする中間支援組織として活動しており、Go-Conを通じて地域内外から多様な人材を呼び込んでいる。

また、コンテストの一次審査通過者に対する勉強会、将来のビジネスプランコンテストの応募者を育成するビジネスアイデアサポート事業や、ビジネスプランコンテスト出場者

の交流会や起業カフェなどの手厚い支援の取り組みにより、コンテスト出場者の満足度も高く、大賞受賞者以外の起業にもつながっている。

これらの取り組みを総合的に見ると、江津市のまちづくりは「空き家＝住まいの基盤」「ビジネスプラン＝働く場の創出」「中間支援組織＝挑戦を支える仕組み」という三つの柱で構成されている。

空き家バンクによって移住希望者の「暮らしの場」を整備し、Go-Conによって「働く場」を創出する。この二つをつなぐのが、行政とNPOによる伴走支援体制であり、地域内に“人の流れ”と“挑戦の連鎖”を生み出している。

【質問及び回答】

(回答中の「市」は江津市、「て」はてごねっと石見を表す。)

Q 1 ビジネスプランコンテストについては、市内だけでなく市外からも応募者を募られていると思いますが、起業誘致に向けて、外部へのプロモーション等で工夫されている点、意識している点について伺います。

A 1 市) 外部へのプロモーションは、チラシ配布(関係機関)、市のホームページと広報紙、島根県地域振興課のネットワークの他に、関東圏や関西圏にある市人会や過去出場者のネットワークを利用。コンテストにおいて「地域への想い」を重視しているため、応募者が絞られると考えている。
て) 外でのアピールだけではなく、県外からの訪問者をファイナリストに合わせるなど。ファイナリストの口コミが強い。

Q 2 ビジネスプランコンテストの募集要項で、大賞等を受賞した場合にコンテスト後1年以内の活動実施を応募条件とされていますが、応募した高校生のプランが大賞等を受賞した場合の取扱いについて伺います。

A 2 市) 高校生が大賞を受賞した場合は、学業があるため高校生の共同事業者が活動されることになるか、もしくは学業との両立を図って1年間は市内で活動していただくこととなると考える。
て) 学生はその支援体制など継続性を考慮したうえで審査をしている。

Q 3 起業家(人材)育成の観点で、日頃からの学生との関わりが必要であると考えますが、ビジネスプランコンテストの範囲のサポート以外で、起業家人材育成に関わるものとして、学生(特に高校生)に向けてどのような取組みをされているのか伺います。

A 3 市) 現時点では高校生に向けて起業家育成プログラムを行っていない。昨年度、大学生を対象とした起業家育成プログラムを実施。
て) Go-Conの事務局である、てごねっと石見が、中学校・高校のコーディネーターを兼務しており、キャリア教育にファイナリストにも関わってもらうことや、課題解決型ではなく自分の興味関心からの探求活動での価値創造型の授業の設計をしている。

Q 4 市外からのアイデア導入にあたっては住民や地域関係者の理解や協力が必要だと思いますが、説明や合意形成等はどのように進められたのか伺います。

A 4 市) 住民向けの説明会等を行っていない。本市における地域課題は多種多様で人材不足が深刻な状況。地域の役に立つプランであれば、地域から歓迎されるので特段、合意形成を得る必要性

を感じていない。

て)市外からの応募者と住民とのコーディネートや創業支援コンソーシアムが行っている。

Q 5 本事業を通じて、地域にどのような変化(人の動き、活動の広がりなど)があったのか伺います。

A 5 市)プレゼン資料により回答(掲載省略)。

て)初期段階ではGo-Conに関わっているメンバーによる中心市街地での活動で再開発が行われた。ブラッシュアップ勉強会を開催していることで、大賞者だけが活動をするのではなく、ファイナリストの多くが活動をはじめ。それが年を重ねるごとに、点が線になり、面になっている。また、有福賞や桜江賞などを設けることにより、集中的にそのエリアの掘り起こしもできている。加えて、その人たちを集めたGO▶GOTSU!フェスを開催することでエリア内の連携強化を図っている。

2 島根県雲南市

雲南市の概要

面積 553.2km²

人口 36,007人(令和2年国勢調査)

平成16年11月に6町村が合併し誕生

島根県雲南市は、平成16年に旧6町村の合併により誕生した。

同市では、人口減少・少子高齢化という深刻な地域課題に対し、「地域が自ら動く仕組み」と「挑戦の連鎖」をキーワードにしたまちづくりを進めている。

研修では「小規模多機能自治」と「雲南ソーシャルチャレンジバレー」という二つの中核的な取り組みを中心に説明があった。

雲南市では、市内の30地域に設置された「地域自主組織」をまちづくりの基本単位とし、住民自身が地域の暮らし・活動・福祉・交流などを担う体制づくりが推進され、概ね平成19年には、各地域に地域自主組織が設立された。

同市ではこの考え方を「小規模多機能自治」として、小学校区単位の住民の生活圏に近い地域の中で、自治会、町内会のような地域型組織、消防団、文化サークルのような目的型組織、PTA、老人クラブのような属性型組織が連携し、地域課題の解決を目的とし、地域でできることは地域で行っており、取り組みは持続可能な地域の形成、地域福祉、生涯学習(人づくり)が三本柱となっている。

各地域に設置されている「交流センター」を活動拠点とし、かつて教育委員会所管で社会教育施設として位置づけられていた公民館の役割を拡大してセンター化を図り、住民活動・生涯学習・地域福祉を一体的に展開できる場として機能させている。

また、交流センターには、地域自主組織の事務局が常駐して、各地域が定めた活動計画に基づいて、それぞれの地域課題に応じた活動を展開している。

各地域の一般的な役員構成としては、常勤役員2人、非常勤役員3人という構成であるが、全員、地域自主組織で雇用し、市職員ではない。

交流センター化した後、職員は会長の指示で動くにも関わらず、市の雇用であるのは指揮命令系統としておかしいという指摘があり、平成25年から全て地域雇用となった。

地域によっては30代くらいのバリバリ働ける人を雇用して福祉などを進めてほしいという考えもあることから、地域の実情に応じ自由に雇用している。

市からの財政支援については、地域づくり活動交付金として人件費と事業費を合わせて

交付金を支給しているほか、交流センターの指定管理費も支払われているとのこと。

他に市の支援体制としては、毎月2回、地域の連絡会議を開催しているほか、市内6支所ごとに、各地域に対応した地域づくり担当職員を割り当てている。

地域づくり担当者のほか、市の教育、福祉部門担当者、社会福祉協議会と地域振興課で2週に一度、支援会議を開催している。

地域での取組事例として、ある地域では、夏休み期間、小中学生の自主学習教室を開催し、大学生を講師として、夏休み中の子供たちの居場所づくりを兼ねた事業が展開されている。

雲南市ではこの小規模多機能自治の仕組みを他地域との共有資産と捉えて、全国の自治体とつながる「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」を共同で運営し、会員間の情報共有、研修等を展開しているほか、国に対する提言等も行っている。

雲南市がもう一つの大きな軸として掲げるのが、チャレンジ精神を地域に根付かせていく取り組み、ソーシャルチャレンジバレーである。

この取り組みでは、「子どもチャレンジ」「若者チャレンジ」「大人チャレンジ」「企業チャレンジ」という四つのチャレンジ領域を設定し、各世代、所属事に地域課題を起点に挑戦を続け、連鎖的に新たな価値を生んでいくことを目指している。

令和元年4月には「雲南市チャレンジ推進条例」が制定され、行政・地域・企業が協働してチャレンジを促進する制度的な枠組みも整備された。

「企業チャレンジ」の領域では、地域課題解決や価値創造を目的に、地域内外の企業が雲南市を舞台に協業し、新しい社会実装を目

指す動きがある。

また、若者チャレンジとして地域高校とフィールドワーク・探究型授業を行ったり、地域大人・子どもが協働する仕組みづくりも進んでおり、地域の「学び」「行動」「起業」につながる連環となっている。

「小規模多機能自治」で住民・地域が暮らしやすい基盤を整備し、「ソーシャルチャレンジバレー」で地域内外のチャレンジャーが活躍できる環境を構築する——この二本柱が、雲南市のまちづくりにおいて互いを補完しあっている。

地域活動の拠点が整っていることが、チャレンジを生み出す土台となり、チャレンジが生まれることで地域の活力・魅力が増し、さらに住民・移住者・企業が地域に惹かれていくという好循環が構築されている。

【質問及び回答】

Q 1 小規模多機能自治における、地域自主組織に対する財政支援の内容、1地域あたりの年間支援額、年間予算規模と財源についてお伺いします。

A 1 1地域あたり年間1千万円、30地域で3億円程度。(過疎債等を活用。)

Q 2 ソーシャルチャレンジに参加された団体が、地域自主組織と連携した事例についてお伺いします。

A 2 地域自主組織と連携した取り組みを行うことを基本としているため、取り組みのほとんどが自主組織と連携している。

Q 3 ソーシャルチャレンジの参加対象となる、こどもや若者に対して、市が育成事業等を行うなどの事例があるかお伺いします。

A 3 幸雲南塾、Seedラボ、スペシャルチャレンジ制度、雲南コミュニティ

キャンパス事業など。

〈所 感〉

今般、島根県江津市、雲南市を訪問し、それぞれの市の取り組みを担当職員から直接伺うことができ、大きな感銘を受けた。

江津市での取り組みは、ビジネスプランコンテストによる単なる起業支援にとどまらず、空き家バンク制度を連携した地域で暮らし続けるための環境づくりと、起業化コンソーシアムによる事業化後の経営支援など、継続的なサポート体制の強化も含めた手厚い事業の展開は、見事に組み上げられていると感じた。

当市においても、空き家バンク制度、ビジネスプランコンテストの事業が行われているが、それぞれ独立して運営されており、起業化支援、経営支援などのサポート体制構築など、江津市の取り組みは多い参考になると感じた。

雲南市における小規模多機能自治の取り組みは、当市においても参考としているところで、実際の事業状況や予算の内訳等についても詳細に伺うことができ、大変参考になった。

当市でも現在、地域自主組織と同様の地区運営組織を市内に設立させる取組を進め、今後は各地区公民館を（仮称）地区センターに移行する取組も進めることとしている。

地区センター移行後に各地区の組織をどう運営していくか、方向性は様々あるが、ソーシャルチャレンジの取り組みも、地域活性化に係る取り組みとして大変興味深いものであった。

江津市、雲南市の取り組みについて学んだ具体的な事例を、今後、当市の事業を進めるにあたって活用していきたい。

江津市・雲南市における地域づくり及び人材育成の取組について

釜石市 オープンシティ・プロモーション室 主事

佐々木 優奈

<研修内容>

1 江津市

江津市地域振興課、地域づくり団体「てごねっと石見」の方から市民主体のまちづくりや若者定着に向けた取り組みについて説明を受けた。

江津市は、人口約2万3千人の小規模自治体でありながら、市民の主体性を生かした地域運営に早期から取り組んでいる。行政が一方的に事業を推進するのではなく、住民一人ひとりが「自分たちのまちを自分たちでつくる」という意識を持ち、行政はその後方支援的な立場を取っている点が特徴である。

特に印象的だったのは、「てごねっと石見」による地域内のネットワーク形成である。市民、企業、行政、教育機関など多様な主体がゆるやかにつながり、地域課題を共有しながら協働で事業を進める仕組みが整えられていた。活動の原動力となっているのは、地域に暮らす人々の「誰かのために動く」という小さな行動の積み重ねであり、それを行政が尊重し、制度や予算の枠にとらわれず柔軟にサポートしている。

また、若者のUターン・Iターンを促すために、就業支援だけでなく地域に関わる機会を多く設けている点も印象的であった。例えば、移住希望者が地域活動に参加できるような仕掛けをつくり、地域住民と顔を合わせる中で「江津で暮らすことのイメージ」を自然に持てるよう工夫していた。

このような関係づくりを継続的に行える背景には、行政担当者が長期間にわたって地域

と関わり続けてきたことが大きい。担当者が地域の信頼を得ており、行政と民間が同じ方向を向いて進める関係性が確立されていた。

これらの仕組みの積み重ねにより、江津市では市民の活動が持続し、挑戦が次の挑戦を生む循環が形成されていると感じた。

【質問及び回答】

- Q1 てごねっと石見への委託料はどこから予算が出ているか。
- A1 市の単費で出している。従来から市の重要事業に位置付けられており、現市長のもとにおいても、その位置付けは継続している。
- Q2 参加者はどのように集めているか。
- A2 過去の参加者の口コミで広まり、応募へつながっている。
- Q3 島根県では「しまコトアカデミー」という事業があるが、その事業からはどのくらいの人数がこのプロジェクトに参加しているか。
- A3 県事業であるしまコトアカデミーにアドバイザーやメンターとして関わった人物が、当市のビジネスプランコンテストなどの事業に参画した事例はある。

2 雲南市

雲南市は、行政主導の「関係人口」施策にとどまらず、外部人材と地域内の人をテーマ別に結びつける実践を重ねている点が特徴的である。移住希望者や地域づくりに関心のあ

る人を、農業・教育・福祉・観光・子育て支援などの分野ごとに分類し、その分野で活動する地域団体やキーパーソンを紹介する仕組みを整備している。これにより、訪問者や移住希望者が自分の関心やスキルを生かして地域に関われるよう工夫されていた。

特に印象深かったのは、コーディネーターが単なる「案内役」ではなく、「地域と外部人材の間に立つ伴走者」として機能している点である。移住を検討する段階から相談に乗り、現地での活動や定住後の生活まで継続的にフォローしており、「関わり始めて終わり」ではなく、「関わった後の定着」まで見据えた支援が行われていた。

また、雲南市でも行政の担当者が長期にわたり同じ分野に関わっており、地域や外部人材との信頼関係が蓄積されていることが成果につながっていた。

さらに、行政がすべての調整を行うのではなく、現場に近い立場のNPOや民間人材に役割を委ねていることも印象的であった。行政が「すべてを担う」のではなく、「支援の仕組みを整える」ことに徹しており、その姿勢が地域に活力をもたらしていると感じた。

こうした体制のもとで、外部人材が地域に自然に溶け込み、挑戦が生まれる土壌が形成されていた。雲南市では「人を支える人を支える」ことが意識的に行われており、支援者自身が孤立せず、地域全体で伴走し合う関係性が根づいていた。

【質問及び回答】

Q 1 雲南市では高校魅力化で若者の定着を進めています。進学で外に出る若者が多い釜石のような地域で活かせる工夫はあるか。

A 1 「つながり創出事業」「高校卒業後つながり事業」「雲南コミュニティキャンパス事業」などを実施し、進学後も

つながる接点づくりを行っている。

Q 2 行政と住民が協働する仕組みづくりがされていますが、行政依存が強い地域で最初の一步は何から始めるのが現実的か。

A 2 対話と話し合いの場を通じて、現状認識と地域での方向性を住民自らが考えること

Q 3 移住者やIターン・Uターン者を受け入れるときに地域内で摩擦はあるか。もしあった場合、外部から人を呼び込みたい地域で参考になる対応策は何か。

A 3 近年は摩擦の報告を受けておりません。地域と移住者との交流会を行っている組織もありますが、特段対応していません。ただ、地域との信頼関係を構築する上での心構えなど、先輩移住者からお話ししてもらう機会は重要。

Q 4 「幸雲南塾」のような人材育成プログラムは、資金や人材が限られる地域でも再現できる方法はありますか？

A 4 当市も資金が限られているが、国の交付金や企業からの寄附金で運営している。人材育成に興味のある個人・団体と協働して、中間支援や機運醸成を行う。

Q 5 生徒の探究学習に地域の人を巻き込む際、具体的にどんな連携の形をとっているか。

A 5 前提として、巻き込むというイメージではない（巻き込むというスタンスも好ましくない。）。高校探究学習への協力を得る（共感者を増やす）という観点で

→ゲストトークという形でご自身の経験などを語ってもらう場の設定

→生徒のやりたいを優先しつつ、相手方のやりたいとの重なりも意識

→コーディネーター人材の配置による、地域の方と学校（教員や生徒）との橋渡し・期待値調整などを実施
 なお、コーディネーター人材については、民間事業者への委託に加えて、案件によっては教育委員会職員も学校と地域のつながりづくりに参画。

- Q 6 幸雲南塾から生まれた実際の起業・活動事例
- A 6 訪問看護ステーション「コミケア」が代表的な事例
- Q 7 雲南市の移住促進施策の中で、一番効果があった取り組みについて
- A 7 雲南つながる体験プログラム
- Q 8 今後の雲南市の地域づくりで、特に力を入れたい新しい分野（観光・DX・子育てなど）
- A 8 シンボルプロジェクトの推進を行っていく。

＜所 感＞

両市に共通していた特徴は、「伴走力」の高さである。行政や関係団体が、地域で活動する人材に対して長期的かつ丁寧に寄り添い、単発的な支援にとどまらず継続的な関係構築を行っていた。特に印象的であったのは、事業の基盤を形成する期間において担当者の異動がなかった点であり、継続的な関与が地域との信頼関係を強化し、成果の定着につながっていたことである。

また、伴走を担う団体がそれぞれの役割を明確にし、行政と対等な関係で協働している点も特徴的であった。その結果、江津市・雲南市では地域活動の持続性が高く、人材の定着にも寄与していた。

一方で、当市においては、こうした「伴走支援の体制」や「関係団体との役割分担の明確化」が十分に確立されていない現状があり、今後の地域づくりを進める上での重要な

課題であると感じた。

本研修を通じて最も印象に残ったのは、江津市・雲南市の行政および関係団体による「高い伴走力」と「継続性のある支援体制」である。これらの自治体では、挑戦する住民や外部人材を支える文化が根づいており、行政・民間・地域それぞれが自らの役割を理解した上で協働していた。

当市においても、地域の担い手や若手人材、移住者等に対して行政がどのように寄り添い、どのように継続的に支援していくかを再考する必要がある。

今後は、以下の点を意識して取組を進めたいと考える。

- ・担当者の細やかな業務の引継ぎや、地域を深く理解する姿勢
- ・行政と地域団体・支援機関との役割分担の明確化と協働体制の強化
- ・分野別マッチングやコーディネート体制の構築による関係人口の拡大

特に、右腕型地域おこし協力隊は、地域おこし協力隊協議会（釜石市とパソナ東北創生で構成）により、伴走体制が整えられているのに対し、釜石市教育魅力化コーディネーター（行政型地域おこし協力隊）は、伴走体制が整っていないように感じている。3年後の定着率を上げるためにも、着任時からの伴走体制を見直していきたい。

これらを通じて、「地域の挑戦者に寄り添い、共に成長していくまち」を目指したい。今回の研修で得た知見を今後の事業や施策の検討に積極的に反映していきたい。

住民のチャレンジを育むまちづくり

北上市 まちづくり部地域づくり課 地域協働係長

高橋 直子

<研修内容>

1. 研修参加にあたっての問い

北上市では、まちづくりに参画したいという市民の意識の高まりを受けて、平成18年に「北上市まちづくり協働推進条例」を制定し、市民の参加を基本とする協働によるまちづくりを推進してきた。また、平成18年度から社会教育施設である市立公民館16館を一斉にコミュニティセンター化し、指定管理者制度を活用して各地区の地域運営組織にセンターの運営を任せ、人づくりと地域づくり活動が一体的に推進されることを目指している。

平成18年度からテーマ型の市民活動と地縁組織の地域づくり活動を一体的に支援してきた当市の協働のまちづくり施策は、20年間、まちの変化に応じてマイナーチェンジを繰り返してきたが、人口減少エリアにおける新たな地域課題の顕在化、全地区で共通する地域づくり活動の担い手の減少、歴史の長い市民活動団体の高齢化等が進む現状の中で、新たなプレイヤーがまちづくり・地域づくりに参画しやすい環境を育むため、次の20年を見据えた新たな施策展開が求められている。

次の施策展開のキーワードを「まちに本気になる人を増やす」「チャレンジを応援するまちの生態系を育む」「まちの社会資源をつなぐ中間支援」とし、普遍的な要素を江津市と雲南市の事例から掴む。

2. 研修先1 島根県江津市 「起業家・創業者の創出・集積による地域ブランディングについて」

〔江津市の概要〕

- ・人口2万2,959人（2020年国勢調査）、県内8市の中で人口最少
- ・面積268.51 k㎡、面積の2割を占める平坦地に人口の8割が居住（商工業が集積）。面積の8割を占める農山漁村には豊かな自然（農林漁業、建設業が主）
- ・2004年10月に1市1町が合併（江津市、桜江町）
- ・主産業は製造業。江戸時代から石州瓦の産地、日本の屋根瓦市場のシェア第2位。江の川の水資源を活かし用水型企業を中心とした企業誘致
- ・事務系職場の強化として、サテライトオフィス、コワーキングスペースを整備（地方創生交付金活用）
- ・人材確保策として、江津地域雇用創造協議会を設置（厚労省事業活用）

（1）ビジョンと方針

2008年度に江津市定住促進ビジョンを策定し、「都市との共生・対流」を理念に掲げ、「定住促進」と「産業振興」を2つの柱として、くらし（コミュニティの維持）、ひと（人材の育成・確保）、なりわい（産業振興）の3つの視点で施策を展開する。

2020年から5か年計画の第1期江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、先行して取り組んでいた定住促進ビジョンの方針を基盤として策定した。

(2) 守りの定住対策

田舎暮らし志向の都市住民の移住促進のしくみづくりとして、空き家バンク制度を創設。行政が所有者との交渉を、不動産事業者が売買・賃貸契約締結を、地域コミュニティが移住者の地域への定着支援を行い、連携して空き家を紹介・活用されるしくみをつくり、2006～2024年の間にUIJターン者は326人、空き家バンク登録物件は473件、物件成約件数は271件となっている。

(3) 攻めの定住対策への転換

2007年に窯業の大手事業者が倒産、2010年に国内工場の統廃合による誘致企業の撤退、さらに建設会社の倒産や廃業も相次ぎ、雇用場が大きく減少した。住宅（空き家）は紹介できても仕事が紹介できないという難局を打破するため、仕事が無いのであれば自ら仕事をつくり出せる人を誘致しようという発想から、「起業する人を誘致する」攻めの定住対策に舵を切った。人口減少の過疎地域においては、地域に想いを持った「小商い」が重要だと考え、過去の経済合理性に偏重した地域に根差さない企業誘致ではない形を重視し、「経済効果」よりも「人材」にフォーカスした施策を展開することにした。それが、「江津市ビジネスプランコンテスト（Go - Con）」に至る背景となっている。

(4) 「江津市ビジネスプランコンテスト（Go - Con）」の概要

江津市内で新しいビジネスに挑戦したい人をまちぐるみで応援するしくみとして、2010年度から実施している。Go - Conの目指す姿は「人材が人材を連れてくる循環をつくること」であり、中からも外からも人材が集まることを重要視している。

募集テーマは、①江津市の課題解決につながるプロダクトやサービス、②江津市の地域特性を活かしたプロダクトやサービス

としている。現住所や出身地は問わず、プランに本気で取り組むという情熱のある人であれば誰でも応募可能。審査員は創業支援コンソーシアムの構成員が担う。書類選考による1次審査と、公開プレゼンテーション型の最終審査会で受賞者を決定。大賞1名（活動資金100万円）、桜江賞1名（活動資金50万円）。桜江賞は2025年から新設され、桜江地区のプレイヤーを増やす目的で創設。最終審査会出場者全員には、市地場産業振興センター内のコワーキングスペースを半年間無料で利用できる権利が贈呈される。

2010年から2024年までの14回の開催実績は、応募総数158件、最終審査会進出者81件、うち創業済件数38件となっている。受賞者を除く雇用創出は134人、2024年度の売上総額は約10億4千万円。

(5) 「江津市ビジネスプランコンテスト（Go - Con）」の価値

Go - Conは、江津にもともとある価値を、地域に想いを持った小商いに変換できる人を呼びこみ発掘することで、未来に向けて革新する力とそれを応援する風土を根付かせて「創造力カルチャー」をつくることを目的としており、①創造力のカルチャー（「それ、やってみたら？」をまちぐるみで応援する土壌）、②応援・実現するしくみ（思いを実現するための手厚いサポート）、③定着・拡大させる同士のネットワーク（まちとGo - Conコミュニティの人のつながり）をGo - Conの3大価値としている。最終審査会は公開で行われ、約100人の市民が観覧し、まちぐるみで応援する雰囲気に溢れている。全てのプレゼンテーションを聞いた人のみが投票できる会場賞も設けている。一般公開でプレゼンをすることで、市民の応援を集め、地域の支援者や起業後の事業パートナーとの出会いにもつながっている。

(6) チャレンジを応援する伴走支援のしくみ

Go-Conの立ち上げにあたり、2010年度に総務省の過疎地域等自立活性化推進交付金事業の1,000万円を活用し、運営体制を構築した。ビジネスプランコンテストの事業設計にあたっては、ソーシャルビジネスの専門家3名から協力を得た。全国各地のビジネスプランコンテストとの差別化、コンテスト終了後から起業を実現するまでのフォローアップ体制や移住を含めた支援のあり方、コンテスト継続のための運営体制等について議論を重ね事業設計を行った。

専門家アドバイザーからの、「市は人事異動に伴い庁内にノウハウが蓄積しにくいいため、外部に運営組織をつくった方が良い」という助言に基づき、中間支援組織としてNPO法人てごねっと石見を設立。市がてごねっと石見にコンテストの業務委託を行い、相談窓口、ネットワークづくり、Go-Conのトータルコーディネートを担っている。また、創業支援コンソーシアムを立ち上げ、金融機関、商工会議所、商工会、てごねっと石見、市が構成員となり、県や関係組織と連携を図りながら創業支援を行っている。

一次審査を通過した応募者を対象に、最終審査会までに3回のブラッシュアップ勉強会を開催している。応募時点のビジネスプランを発表し、過去の出場者との意見交換、企業家・専門家・行政等からの助言を通して、各々のビジネスプランをブラッシュアップしていく。プロセスとして、ブラッシュアップ勉強会を大事にしており、応募者のやりたいことの明確化、江津市への想いの醸成、地域の人や参加者同士のつながりづくりを行う、伴走・サポートの時間となっている。このプロセスを通して、人とプランが磨かれていく。

(7) 今後の展開

2020年度から、新たに「ビジネスアイデアサポート事業（Go-サポ）」を開始した。これまで、Go-Conのプロセスの中で、てごねっと石見や創業支援コンソーシアムが自然に行っていた伴走型支援を体系化し、創業への思いを持った人に対してサポートを行うことで、起業・創業につなげることを目指す。募集テーマは、①江津市の課題解決につながるアイデア、②江津市の地域特性を活かしたアイデア。対象者は、Go-Conに出場する段階までアイデアは固まっていないが、やりたいことがあり形にしてみたいという思いがある人。Go-Conの1次審査を通過しなかった応募者の事業実現に向けたサポートも行う。2020年度～2023年度の4年間に、応募件数18件、うちGo-Con出場件数4件、創業済件数9件。人材の発掘と育成のため、引き続きこの事業に力を入れていく。

てごねっと石見は、移住・定住支援のほか、キャリア教育（小中学校・高校の探究学習、大学生インターン、Go▶つくる大学等）、市街地活性化にも活動の範囲を広げており、まちづくりのハブとなっている。

【質問及び回答】

（回答中の「市」は江津市、「て」はてごねっと石見を表す。）

Q1 NPO法人てごねっと石見が、設立から14年活動する中で、まちづくりのハブとしての役割や機能はどのように変容したか。まちの中間支援組織としての役割は、今後どのように変化していくと捉えているか。

A1 市) 設立当初は、ビジネスプランコンテストの運営、創業支援、中心市街地

活性化が主な役割だったが、まちづくりの担い手育成、小学生から高校生までにわたる「ふるさと・キャリア教育」、地域を交えた大学生との協働事業など地域の困りごとや活性化に尽力されている。また、江津駅前にある市民交流の拠点と子育て、福祉、就業支援の拠点機能を兼ね備えた施設、江津ひと・まちプラザ「パレットごうつ」の指定管理者として、施設の管理だけではなく、様々なイベントの開催や市民大学の運営など活動の幅が広がりつつある。て)「市民が主体的にまちを動かす事ができる」というマインドが浸透してきている。そのため市民主導のイベントも他地域に比べると大変多い。また、それが大学生・高校生・中学生にも広がっている。個人が団体になり、人物資金の面でも自立していくように伴走していく役割になる。

- Q 2 Go-Conのネットワークについて、誰と誰をつなぐことを重視してしくみづくりを行ったか。また、まちの中で新たなチャレンジを応援する生態系を醸成していくにあたり、どのようなプロセスや共通体験（成功体験）を経て、市民の意識や行動が変化していったか。
- A 2 市) コンテストに応募した人と支援者（行政、金融、支援機関を含む）とを繋ぐことを重視。新たなチャレンジを応援するしくみづくりについては、もともと本市は、江戸時代に北前船の寄港地として栄えた背景があり、他の地域の人と交流する機会や、新しいヒト・モノ・コトに触れる機会が多かったこともあり、新しいヒト・モノ・コトを受け入れ応援する気質のある人が一定数いる。その人たちを巻き込み、その人たちが周辺の人たちに口コミで

伝え、少しずつ応援する人が増え、起業家を応援するまちというイメージが徐々に市民に浸透しつつある。て)ファイナリスト同士の結びつき、同期ファイナリストと支援体制との結びつき、過去のファイナリストとの結びつき、ファイナリストと応募者候補との結びつきを重視。キャッチフレーズ「山陰の創造力特区へ!」を掲げ、また理念だけを掲げるだけでは浸透しないので、市内活動者のインタビューやGO▶GOTSU!フェスなどを通してインナープロモーションを行っている。そもそも応援する土壌がある地域だったのでその特徴をより醸成した。

- Q 3 GO▶GOTSU!のプロジェクトは分野横断的だが、タテワリになりがちな行政の組織間、政策・施策間のちがいをどのように統合してプロジェクトを推進しているか。庁内の各セクションをつなぐハブ機能を担っている部署はあるか。
- A 3 市) 地域振興課が属する経済部門（他に農林水産課と商工観光課がある）内であれば連携が取りやすく、市・県・国・支援団体の補助メニューを紹介しやすい。それ以外の部門であっても、市担当部署の考えと応募者のプランに大きな隔たりがなければ連携は難しくない。一方、介護分野等、需給バランスの配慮が必要な事業等は、当課がプラン内容や事業の必要性を担当部署に伝えて協力を得るようにしている。て) 中間支援組織であるてごねっと石見が縦割りの横断を意識した事業提案を行っている。また、その提案を行政担当者が親身になって受け止めて、一緒に開発してくれている。
- Q 4 NPO法人てごねっと石見は、地域のコミュニティ組織（住民自治組織）の

中間支援も担っているか？担っている場合、どのような支援が多いか？

- A 4 市) 担っている。地域コミュニティ組織に島根県立大学の学生等をインターンとして派遣し、コミュニティ組織と協働して様々なイベント（おでんプロジェクト、ピザ窯づくりワークショップなど）に取り組んでいる。地域住民の繋がり場の場づくりを支援している事例が多い。て) 大学生のインターンシップを通じて、若者を受け入れる土壌作りを行っている。協力的な地域とは、県外からの関係人口受け入れのしくみを一緒に構築している。事業を通じて担い手世代の活動をサポートしている。

3. 研修先2 島根県雲南市 「小規模多機能自治と雲南ソーシャルチャレンジバレーについて」

〔雲南市の概要〕

- ・人口3万6,007人（2020年国勢調査）
- ・面積553.2k㎡、中山間地域で全域が過疎指定
- ・2004年11月に6町村が合併（大東町、加茂町、木次町、三刀屋町、掛合町、吉田村が新設合併）。人口規模が最も多いのが15,000人の町、最も少ないのが1,500人の村という小規模な自治体の対等合併

(1) 雲南市の地域自主組織

市内全域に30の地域自主組織があり、単位としては概ね小学校区。地域には①地縁型組織（約510の自治会があり、平均して20～30世帯で1自治会。最大で約110世帯。自治会あたりの面積は大きいが世帯数は少ない）、②目的型の組織（消防団、営農組織、文化サークル等）、③属性型の組織（PTA、女性グループ、高齢者の会等）がある。人口が減少する中で、それぞ

れの組織が連携しながら地域でできることは地域でしていこうという考え方で、地域自主組織を編成している。

30の地区によって特徴に応じた取り組みがされているが、①持続可能な地域づくり、②地域福祉・防災、③生涯学習・人づくりを主要3本柱として地域の特性に合った取り組みを行っている。基本的な考え方として、多様な住民の意見を反映させるために、1世帯1票制ではなく1人1票制を目指している。このしくみについて、雲南市では「小規模多機能自治」と呼んでいる。

(2) 地域自主組織の設立経緯

地域自主組織の拠点施設として、全ての地区に市の施設である交流センターがあり（旧公民館または学校施設）、地域自主組織が指定管理を受けている。2004年に合併して、2005年～2007年の間に合意形成が整った地域から随時立ち上がっていて2007年には全地区で組織が立ち上がった。2010年に社会教育法上の公民館を廃止し交流センター化した。他のまちでは公民館の位置づけを残すケースが多いが、雲南市では社会教育法上の公民館を止め、生涯学習だけでなく福祉や地域づくりを担う地域自主組織の拠点という位置づけで条例化を図った。交流センターには常勤の事務局職員がおり、事業を実施している。地域の経営体ということで、地域課題解決に地域住民が取り組んでいる。また、地域の計画を5か年計画。任意計画にしており、計画を策定しなくても交付金は交付するが、現時点では全地区で策定している。2007年度時点では44の地域自主組織があったが、その後分離独立・合併を繰り返して変遷を重ね、現在の30組織になっている。

(3) 地域自主組織を支えるしくみ

2010年に交流センター化したのが、その時点では公民館時代と同様に市の直接雇用に

よる嘱託職員を配置していたが、その後2012年に3年目の検証ということで組織のみなさんと話し合いをした際、指示命令系統のねじれの問題や、雇用体系や給与額の自由度を高めたいという意見があり、2015年度から直接雇用方式に変更した。職名も地域によってさまざま。市からの支援は、地域づくり活動等交付金（人件費と事業費を一括にしたもの）。以前は補助金だったが、毎年申請しなければならない負担や、地域によってやりたいことが異なることから、柔軟に使えるしくみにするために一括交付金化した。平均で1組織1,000万円程度。人口規模等により800万円～2,000万円の幅がある。加えて指定管理料として年間100数十万円。交付金のうち、算定上は約75%が人件費だが、実際は80～95%を人件費として使っている。地域の中で、事業費は他の事業でも捻出できるが、継続的な人件費の確保が難しいため、年々人件費の比率が高まっている。そのほかの支援として、毎月2回は地域自主組織を対象とした会議や研修会を実施している。加えて地域自治組織の個別支援をする役割を旧町に1つずつある支所が担っている。地域づくり担当職員が1名ずつおり、町内の地域自主組織を個別支援している。支所の担当職員、地域振興課、教育担当課、福祉担当課、社会福祉協議会が集まって、2週間に1回のペースで内部の会議をしている。

（4）雲南市の地域運営組織支援の特徴

合併前は小さな役場だったため、行政と自治会は密な関係性だったが、合併して510の自治会を1つの行政がみるということは難しいのではないかとということで、自治会よりももう少し大きな単位でみていく地域自主組織をつくらうということになった。地域自主組織と行政がしっかりと結びつくことによってパイプを確保する市のしくみも含めて、地域自主組織をつくること

になった。新市建設計画に地域自主組織を位置付けている。

現在も悩みながら進めているが、雲南市の特徴的なことは、スタートから現在に至るまで、3年に1回は地域の皆さんと話し合いをしながら、必要に応じて制度を変えている。流動的に変えていっているというのが一つのポイント。今も担い手の課題等があるが、今後も一緒に考えながら取り組んでいく。

（5）まちづくりの変遷

2004年の市町村合併後、地域自主組織を立ち上げ、第1次総合計画（2004-2014）では、地域自主組織を基盤とする「協働」のまちづくり、第2次総合計画（2015-2024）ではチャレンジの風土・文化づくり、第3次総合計画（2025-2034）では、「えすこな雲南市」を目指す将来像として掲げている。2008年にまちづくり基本条例、2019年にチャレンジ推進条例を制定し、理念の共有としくみの定着を進めている。「チャレンジ」をキーワードに、人材の育成・確保を推進しており、まちを一緒につくっていく人達をいかにつくっていくかを重点に、時間がかかることに地道に取り組んでいる。

（6）雲南ソーシャルチャレンジバレー

日本の25年先の高齢化社会をいく雲南市が、「課題先進地」から「課題解決先進地」となるべくスタートさせたプロジェクト。合併を機に誕生した地域自主組織によって生まれたチャレンジ（「大人チャレンジ」）の姿勢を継承し、幸雲南塾をはじめとした若者の起業支援を「若者チャレンジ」、子どもたちの探究プログラムを「子どもチャレンジ」、企業が地域と協働して地域課題解決を行う「企業チャレンジ」がある。子ども×若者×大人×企業の4つのチャレンジが連鎖するしくみとなっている。2019年には、市民のチャレンジを応援

する「雲南市チャレンジ推進条例」を制定した。2020年には、休眠預金を原資として642人の寄附をもとに、「うんなんコミュニティ財団」を設立した。まちの未来に必要な事業を市民が話し合い、助成・投資するしくみをつくり、チャレンジを創出する機能の「市民営化」を目指す。

(7) 子どもチャレンジ・若者チャレンジの展開

2011年から始まった幸雲南塾の卒業生を中心に、2013年に地域で若者のチャレンジを支援する中間支援組織「おっちラボ」を設立した。

高校への教育魅力化コーディネーターの配置、中高生の幸雲南塾、地域運営組織と連携した雲南式探究プログラム、全国から集まった大学生が雲南市を学びのフィールドとする雲南コミュニティキャンパス、子ども・若者にチャレンジ資金（ふるさと納税・寄附）を提供する雲南市スペシャルチャレンジ制度を実施している。

スペシャルチャレンジは、スペチャレ・ジュニア（中高生／国内・海外研修）、スペチャレ・ユース（大学生／海外留学・インターン）、スペチャレ・ホープ（若者／企業・創業）の3種類あり、2018年から2024年の6年間で、ジュニア／128プロジェクト、ユース／22プロジェクト、ホープ／20事業のチャレンジが生まれている。伴走支援団体が支援を行っている。

【質問及び回答】

Q 1 令和7年度からスタートした、第3次総合計画の中の「施策01 みんなが主役の自治のまち」の中で、ステージ1（2004→2014）、ステージ2（2015→2024）を経て、次のステージ（2025→）で重点的に取り組むことは何か。

A 1 共助インフラを補完し、重層的に関わる基盤づくり。地域自主組織の取り組みは、今後も引き続き重点的に推進していく。

Q 2 現在の（第3次計画の）、人材育成のグラウンドデザインは。

A 2 人材還流の接続と一人ひとりの可能性を最大化させる取り組みを進めていく。

Q 3 地域円卓会議は現在も継続しているか？開始当初から現在に至るまで、地域の変化に応じてどのようにしくみを変化させてきたか？

A 3 継続しており、テーマ別に集まって行う会議になっている。事例の共有会をしたり（例：防災）、いろいろな形がある。地区から課題やアイデアが出てきたときに、会議で話し合い市の施策に反映させることもある。

Q 4 地域住民の減少や高齢化の進行等により、地域自主組織の間で「ちがいが」が大きくなってきているのではないかと推察するが、センターの指定管理や交付金制度など、全地区一律のしくみの他に、各地区の特殊性に着目して行政が支援する施策はあるか？

A 4 ちがいはあるが、何が良くて何が悪いかというのがわからない。新しい取り組みを進めて行ってあるテーマに傾倒していくと、隙間がなくなってくる。次の若い人の担い手が育たないこともある。高齢者福祉と子ども関係の活動はあるが、その間の世代の取り組みが空いてしまうので若い人が関与しないという状況にもなりがち。逆に、ある程度余白のある組織の方が関わる人が増えやすい。3本柱の活動についてはどの地域も取り組んでいるので、それ以外のプラスの取り組みをどうやっていくかということ。市の事業としてプラスでやっているのは担い手育成事業

補助金で、手上げ方式でやっている。県や国の補助金を活用している地区もある。

Q5 「指定地域共同活動団体制度」について、雲南市では活用しているか。

A5 現時点では、活用する方針は無い。地域自主組織が定着していることと、既にさまざまな施設の指定管理を受けているため必要性がない。

＜所 感＞

江津市と雲南市は、地理的条件は若干異なるが共通の地域課題を多く有しており、その解決策を導くために、まち・地域のこれまでの成り立ちや政策の変遷、風土や住民の地域性等を考慮した上で、まちの未来を見据えた実効性高い政策を、試行錯誤しながら着実に進めている印象を持った。例えば、雲南市の若者チャレンジの取り組みは、幸雲南塾立ち上げ前に、江津市のGo-Conを視察し、雲南市に合ったビジネスコンテストの形は何か？を検討する中で、地域自主組織のチャレンジを基盤とした事業設計の方が雲南市には合う

のではないかという結論になり、現在の形となっているというエピソードをうかがった。先行する他自治体の施策やプロジェクトを参照する際、何をしているのかよりも、何を大事にしているのか、そのケースの普遍性と特殊性は何なのかを見極め、自分のまちの産業や住民の暮らしに再度注目して、解像度高くまちを見つめ直した上で、新たな施策展開をすることが重要であることをあらためて実感した。変えずに守っていくこと、時代に合わせて変えていくことの両方のバランスが必要である。

当初の問いである、「まちに本気になる人を増やす」「チャレンジを応援するまちの生態系を育む」「まちの社会資源をつなぐ中間支援」の視点で、両市の特徴を整理した。

今回の研修でインプットしたことは、現時点ではまだ学びにまでは昇華できていないが、北上市のこの先20年の協働のまちづくりの方向性の具体的なイメージを持つことができた。研修で得た気づきと発見をさらに深め、現場でまちの暮らしの解像度を高めながら、どう実装していくかを引き続き探究していきたい。

問い	江津市	雲南市
「まちに本気になる人を増やす」	<ul style="list-style-type: none"> ・まちへの熱い想いを引き出す、伴走支援とサポート ・市内外の想いをを持った人が引き寄せられるオリジナルのブランディング ・ビジネスコンテストの提供価値の明確化 ・コトを起こしたい人のネットワーク化 ・人材発掘のためのしかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・合併して市域が広がっても、行政と住民との関係性が希薄にならないための地域自主組織の誕生 ・人材育成／確保を市の戦略の重点に掲げる行政の姿勢 ・課題解決先進地というオリジナルのブランディング ・チャレンジする権利を保障するチャレンジ応援条例
「チャレンジを応援するまちの生態系を育む」	<ul style="list-style-type: none"> ・北前船寄港地で、外からの来訪者にオープンな地域性 ・創造力カルチャー、応援・実現するしくみ、定着・拡大させる同志的ネットワーク ・公開プレゼンテーションの審査会等、まちぐるみで応援する雰囲気をつくるしかけ ・人材が人材を呼ぶ好循環 	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南ソーシャルチャレンジバレーとチャレンジが連鎖する政策デザイン ・地域づくりに参画する若者を育む若者チャレンジ ・オリジナルの雲南式探究プログラム ・全国の大学生が集まる雲南コミュニティキャンパス
「まちの社会資源をつなぐ中間支援」	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ、学びの場、伴走支援は常にセット ・中間支援組織のNPO法人てごねっと石見 ・てごねっと石見がまちづくりのハブ 	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ、学びの場、伴走支援は常にセット ・中間支援組織のNPO法人おっちラボ ・地域内の資源だけでは解決できない課題は外の資源とマッチングする

地域活性化コースに参加して感じたこと (島根県江津市、島根県雲南市)

宮古市 企画部 新里総合事務所 副主幹兼地域づくり係長
山口 博信

<研修内容>

1 島根県江津市

日時 令和7年10月23日(木)
10:15~12:00
応対者 江津市経済部門
参事 河野 裕光
江津市経済部門 地域振興課
定住推進係
係長 森木 耕二
江津市経済部門 商工観光課
商工振興係
係長 梅木 茂雄
NPO法人てごねっと石見
理事長 藤田 貴子
NPO法人てごねっと石見
檜垣 和美

最初の研修先である江津市では、山陰の「創造力特区」のスローガンのもと、人口減少の影響を最小限に抑える取り組みを実践していた。

主な取り組みは、定住促進のための空き家活用事業、ビジネスプランコンテスト「Go-Con」である。

空き家活用事業では、空き家バンクを整備し、宅地建物取引業と連携しながら、Uターン、Iターン希望者を優先させて、物件の紹介や入居調整が行われていた。

ビジネスプランコンテストでは、地域に根づく、地域のための小さな事業をおこし、雇用の場をつくることを目的として実施されていた。

特にも、ビジネスプランコンテストは素晴

らしい事業であると感じた。

コンテストを立ち上げる際には、首都圏のソーシャルビジネスの専門家から協力を仰いでいる。コンテストで求める人物像を明確にしたうえで、趣旨や目的をしっかりと構築し、事業を進めていた。

コンテストの運営においては、専門家からのアドバイスを基に、NPO法人「てごねっと石見」を立ち上げ、コンテストの伴走者として事業実施のサポートを行っている。コンテスト参加者に対する支援体制が充実していると感じた。このNPO法人は、地域活性化活動を支援する組織としても機能しており、大変有効な手法であると思う。

また、コンテストのスタッフに関する行動規範を定めて、コンテスト参加者の意欲を維持向上させ、価値を高める取り組みも行っている。

コンテストでは、一次審査を通過した参加者の起業プランに対して、ブラッシュアップ勉強会を実施している。過去の出場者、経営者、起業家、市民、大学生、金融など多くの参加者が、コンテスト出場者の起業プランをブラッシュアップする仕組みは、とても良い仕組みである。

出場者は過去の出場者などから意見をいただき、企業プランの完成度を高めており、出場者の起業を成功に導くことに繋がっていると感じた。人とのつながりが大きく広がり、起業するうえでも良い相乗効果をもたらしている。

このビジネスコンテストの実績として、創業の実績が多数あり、地域にも雇用を生み出している。ビジネスコンテスト関連の売上

は、10億円を超えている。

江津市への波及効果としても、人口の社会増減率の減少を低く抑えており、年度によっては、社会増減率を増やすこともあった。

【質問及び回答】

(回答中の「市」は江津市、「て」はてごねっと石見を表す。)

Q 1 企業誘致から起業誘致にシフトした際のメリット、デメリットについて、ご教授願います。

A 1 市) 起業誘致にシフトしたメリットはプレゼン資料により回答(掲載省略)。企業誘致も他課が並行して行っており、2014年度から企業誘致の成果も上がったためデメリットはない。

て) 起業誘致：江津市への定着、やりたいことをやっているため、いきいきしているので、口コミも起こりやすい。事業のアイデアも豊富。スモールビジネスは大きいですが、リスクも少ないので面白いチャレンジができています。小さなビジネスが束になってGo-Con出身者の年間売上が10億円を達成。時間は掛かったが、経済の波に巻き込まれにくい。起業者は、主体的にものごとを動かすので、サポートの労力も少なくすむ。デメリットは、事業規模が小さい。

Q 2 起業支援を江津市、江津商工会議所などで実施されているようですが、どのような支援を実施しているかご教授願います。

A 2 市) プレゼン資料により回答(掲載省略)。

て) ビジサポ・創業Café

2 島根県雲南市

日 時 令和7年10月24日(金)

9:00~11:00

応対者 雲南市政策企画部 地域振興課
地域振興グループ

大谷 吾郎

雲南市政策企画部 政策推進課
チャレンジ創生グループ

武田 堅治

次の研修先である雲南市では、人口の社会増への挑戦として、「定住基盤の整備」、「人材の育成・確保」を進めている。

主な取り組みは、小規模多機能自治による住民主体のまちづくり、ソーシャルチャレンジバレー構想である。

小規模多機能自治による住民主体のまちづくりでは、地域自主組織を概ね小学校単位で編成し、住民が主体となって組織を運営している。各地域組織が、それぞれの地域課題解決に向けて、事業を企画立案して実践している。

市のまちづくり基本条例の中に、住民が主体的に関わることが明記されており、協働をまちづくりの基本にし、協働の仕組みをどう整えるのかを考えながら、まちづくりが進められている。

ソーシャルチャレンジバレー構想では、子どもチャレンジ、若者チャレンジ、大人チャレンジ、企業チャレンジなど、様々な年代や団体等を対象に、それぞれのチャレンジ活動が行われている。

特に若者のチャレンジでは、チャレンジを支援するNPO法人「おっちラボ」を立ち上げ、中間支援組織による若者チャレンジの伴奏支援が行われていた。

若者の起業を促進し、新規雇用、経済波及効果、ローカルチャレンジャーを輩出する実績を生み出している。先輩起業家が次世代を

育てる勉強会を行うなど、地域の若者を育てる活動も進められていた。

また、雲南コミュニティキャンパスという事業も行われており、雲南市を大学生の学びのフィールドと設定し、大学生のフィールドワークやインターンシップを通じて、未来を担う若者を育成している。まちまるごとインターンシップを実践し、地域まちおこし推進員の制度を活用しながら事業が進められていた。

首都圏で働く雲南出身の若手社会人や学生等と、雲南コミュニティを創出し、雲南市への人材還流につながる取り組みも行われている。

当市では、意欲ある子どもや若者に、チャレンジ資金を提供している。特に中高生が、その資金を活用して、数多くのチャレンジが行われていた。

この取り組みによる、雲南市への波及効果として、雑誌において、住みたい田舎ベストランキングで4年連続全国1位を獲得している。県内外への知名度アップが図られており、効果が出ていると感じた。

また、移住を考える方を対象に、暮らし体験や、移住に必要な住まい・仕事情報等をオーダーメイドで提供しており、移住者を積極的に受け入れていることも、効果を発揮している要因である。

【質問及び回答】

Q ソーシャルチャレンジバレーの前身のひとつである「幸雲南塾」について、組織を立ち上げた際は、どのような組織構成であったのかをご教授願います。また、塾では、初めにどのような研修等を実施したのかをご教授願います。

A 初年度から3年目までは、市が事務局で農家のこせがれネットワークと協力して実施。3年目から幸雲南塾卒塾生を中心に、NPO法人おっちラボを設立し、委

託して実施している。塾は、地域プロデューサー養成講座として、起業家の現地フィールド、交流会、ワークショップ、視察等を実施。

<所 感>

どちらの研修先にも言えることだが、やはり、ひとづくりが重要であると感じた。課題解決に向けて、市役所だけで事業を進めるのではなく、地域住民を巻き込みながら、事業の目的を明確にしたうえで、進めることの重要性を改めて認識した。

今回の先進地においても、若手職員の育成に難しさを感じていると講師から伺った。若手職員の育成は、重要な市役所の業務であると感じる。

今回の研修で学んだ事業を宮古市に導入するためには、まず、市職員、市民の意識を変えていく必要がある。地域課題を認識し、課題解決に向けて、市民が率先して事業を企画立案すること、その活動を市役所が後方支援する体制を整えること、これが出来れば、研修先のような地域の活性化ができるのではないかと思う。

今回の研修で学んだことを、今後の職務に生かすことができるよう努力していきたい。

最後に、今回の有意義な研修に参加することが出来たことに感謝するとともに、今回の研修を企画した岩手県市町村振興協会、研修参加にご協力をいただいた、総務課及び新里総合事務所の皆さんに御礼を申し上げ、報告としたい。

地域活性化コース

久慈市 総合政策部 地域づくり振興課 地域づくり・女性参画係長
勝田 一志

<研修内容>

1 江津市

【江津市の定住施策】

江津市は、平成16年10月1日に旧江津市と旧桜江町の1市1町が合併し誕生した。

江津市では、定住のためには雇用・就業の場が必要不可欠であると捉え、平成20年度に定住促進ビジョンに、「くらし（コミュニティの維持）」、「ひと（人材の育成・確保）」、「なりわい（産業振興）」を掲げ定住促進策に取り組んできた。また、今後人口減少が見込まれる中、令和元年12月には、「多様な生業（なりわい）と魅力ある雇用があるまち」、「住みたい！自分を活かせる場所があるまち」、「子どもたちの未来を地域みんなで育むまち」を総合戦略に掲げ、「住み慣れた地域で安心して暮らせるまち」を目指し、まちづくりに取り組んできている。

このような経緯を踏まえ、江津市の定住対策として、「空き家バンク制度の創設（守りの定住対策）」、「ビジネスプランコンテストの実施（攻めの定住対策）」に取り組んでいる。過疎化・高齢化が進み空き家が増え続けているという課題に対して、田舎暮らし志向や農村漁村への移住希望者は、「庭・農地付き一戸建て住宅の需要が高い」ということに目を付けて空き家バンク制度を創設している。江津市の空き家バンク制度では、空き家バンク登録1年以内は対象者をUIターン者に絞っていることと、空き家の契約等の事務については、プロである宅建事業者が行うことで、スムーズな取引ができるなど、工夫さ

れており、移住定住に繋がっている。

【攻めの定住対策】

平成20年のリーマンショックの影響で、市内の大手事業所の倒産や誘致企業の撤退などが相次ぎ、市内の雇用の場が失われていく中、新たな職場の創設を目指し、起業する人の誘致を目的に、「江津市ビジネスプランコンテストGo-Con（攻めの定住対策）」を実施した。コンテストの実施に当たっては、全国各地で展開されているビジネスプランコンテストとの差別化や、コンテスト後の起業実現までのフォローアップ体制や移住を含めた支援の在り方、コンテスト継続のための運営体制の構築について議論を重ね、平成22年度よりコンテストを実施している。

コンテストでは、応募者の一次審査通過後は、勉強会を開催し、応募された企画について、過去の出場者や起業家、金融機関や商工会などの様々な主体が関わりブラッシュアップを行い、最終審査の公開プレゼンテーションまでの間にフォローを行う体制を構築している。また、大賞を受賞した者が1年以内に起業する場合は100万円を補助するなどの取り組みもあり、現在までに37件の起業があり、134人の雇用が創出され、これらの企業による令和6年度の売上総額は約10億4,000万円という効果を生み出している。

【質問及び回答】

Q1 市・NPO・金融機関・商工会の4者で取り組むに当たり、最初にこの企画を提案したのは市か？ また、このよ

うな仕組みを構築するために苦勞した点は？

- A 1 この企画を最初に提案したのは市で、初年度は市が実施し、それ以降は、NPO法人てごねっと石見に事務局業務を委託して実施している。当時、リーマンショック後の不況により、それぞれの機関が危機感を持っており、創業支援コンソーシアムの立ち上げに際して苦勞したことはなかったが、庁内や議会に対して「ソーシャルビジネスコンテスト」を説明し、理解を得ることには苦勞した。
- Q 2 「Go-Con」の応募者は市内や近隣自治体、県外者なのかなど、応募者の属性は？併せて受賞者を選定する際のポイントや審査員の構成は？
- A 2 開催年によってバラつきがあるが、平成22年～令和6年までの実績累計では、市内73件、市外（県内）26件、市外（県外）59件。審査員の構成は、日本海信用金庫、江津商工会議所、桜江町商工会、NPO法人てごねっと石見、Go-Con 過去出場者、江津市の6名。
- Q 3 「Go-Con」応募者を増やすための工夫は？
- A 3 「Go-Con」の3大価値として、「創造力のカルチャー（町ぐるみで応援）」、「応援・実現する仕組み（手厚いサポート）」、「定着・拡大させる同士のネットワーク（町とGo-Conコミュニティの人のつながり）」を意識し取り組んだ。
- Q 4 「Go-Con」がきっかけで起業した場合、その後の経営支援はしているか。また、起業した事業を継続できているか。
- A 4 一次審査通過者を対象とする補助制度あり。補助率1/2、上限100万円。補助金を交付した18件のうち、2件が事業中止。中止の理由は婚姻や出産など、ライフスタイルの変化。

2 雲南市

【地域自主組織の推進】

雲南市は、平成16年11月1日に旧大東町、旧加茂町、旧木次町、旧三刀屋町、旧掛合町、旧吉田村の6町村が合併し誕生した。

雲南市では、一つの自治会が20～30世帯程度で、全体で510自治会が存在している。6町村それぞれに集落があり、広大な面積を行政だけで運営していくのは大変という考えに立ち、合併協議の段階から、住民と行政の協働による地域自主組織が必要不可欠であるという方向性から地域づくりに取り組んだ。

地域自主組織は、自分たちが地域づくりへの意識を持てる単位が小学校区というイメージのため、小学校区単位での組織としている。現在ではすべての地区に地域自主組織が結成されているが、平成17年～19年の間に地域の合意形成が整ったところから組織していったが、これまでに結成していた地域自主組織も分離・合併が行われ、現在は30団体となっている。

小学校区単位で交流センターがあり、地域自主組織が活動拠点を兼ねて指定管理を受託している。

また、雲南市では、交流センターから社会教育法上の公民館の機能を廃止し、生涯学習のみではなく、福祉や地域づくりを担う拠点として位置づけ、条例化している。市内波多地区の地域自主組織である波多コミュニティ協議会では、波多地区における買い物支援の取り組みとして、交流センター内で「はたマーケット」を運営し、住民の生活を支えているが、公民館機能を廃止した施設となったことにより、当該施設内での営利活動が可能となっている。

交流センターの指定管理料は、人件費を含まない維持費のみとしている。当初地域自主組織職員（事務員）に市の雇用者を配置していたが、市とは独立した地域の組織の職員が

市の職員という立場になり、指揮・命令系統が混在してしまうため、平成25年度より、地域の直接雇用に改めている。その分、地域づくり活動等交付金を人口比などにより800万～2,000万円を交付している。当初は補助金としていたが、制約を少なくすることにより地域の活動に自由に使えるよう交付金とした。この地域づくり活動等交付金は、地域自主組織職員の人件費にも充当されており、その割合などは団体に任せている。指定管理費と交付金（人件費）を分け、地域の自主性により、交付金を活用できるような制度とすることで、地域自主組織の職員として、地域が必要なことに取組む人材として雇用・従事することで、より地域活動の自由度が広がり、地域運営が推進される仕組みとなっている。

雲南市では、地域を支援する目的で、地域の様々な学び合い、各地域同士の情報交換、交流の場の提供のほか、行政からの連絡の機会として、毎月2回程度は地域自主組織を対象とした会議や研修を実施している。また、この外に、各地域の総合センターに、地域づくり担当職員（市職員）を1名ずつ配置し、各地域の組織を支援していく担当者を設置しているが、近年では、市外在住の職員が増えてきたこともあり、地域担当職員が市外在住である場合や、時代や価値観の変化などにより、地域との関係性が変化してきていることから、小規模多機能自治を継続するためには改善すべき点も発生している。

【ソーシャルチャレンジバレーへの挑戦】

雲南市では、住民が主役のまちを作っていくと、合併から10年間地域自主組織を中心とする取組みを行ってきた。その次の段階として、課題解決先進地となることを目指し、ソーシャルチャレンジバレーへの挑戦として取組みが始まった。

重点戦略として、①「定住基盤の整備」、②「人材の育成・確保」として取り組んでき

た。定住基盤の整備は即効性がある取組みで、人材の育成・確保については時間と手間を要するが非常に重要な取組みであると捉え、事業に着手した。

ソーシャルチャレンジとして、人材の育成・確保を目的に、子ども、若者、大人、企業に分類し、地域課題の探求・実践から課題解決までの取組について支援を行うことで、様々な世代がつながり相乗効果が得られるものとし、「雲南式探求プログラム」と称して、地域自主組織と連携し事業を実施している。

子どもチャレンジでは、子どもたちの「思い」を育成していくため、大人が「こうしたらいい」ではなく、子どもが「こうしたい、これを知りたい」を大事にしている。

若者チャレンジでは、地域の課題解決にビジネス的手法を取り入れて実践しようとするものであり、地域自主組織の中に若者があまりいないという課題から、平成23年に幸雲南塾（3年前からSeedラボに改称）を立ち上げて、ソーシャルビジネス的に取り組んでいこうという考えで始まった。平成23年以降、若者チャレンジの実績として、60以上の事業が実施された。

この若者チャレンジによる取組みのなかで、雲南市の中間支援組織NPOとなる『NPO法人おっちラボ』が立ち上がった。行政職員は数年ごとに異動があり、事業当初の理念や目的が薄くなってきてしまうこと、職員ごとに地域づくりへの熱量の大小があることなどの理由により、塾の運営自体が変わってしまうという課題があったことから、幸雲南塾の卒業生を中心に「中間支援組織を立ち上げて欲しい」と市から打診し結成に至った。中間支援組織が幸雲南塾を継続して運営し、塾生の伴奏支援を担うことで、塾の安定や行政が苦手とするビジネス的な観点を踏まえた、チャレンジへのアドバイスができるというメリットがあった。

当初はソーシャルチャレンジの取組みがどういう活動をしているか良く分からないという声が市民からあったが、若者チャレンジから、訪問看護ステーションの創業や、社会的健康・人との繋がりを重視するコミュニティナース、認知症と介護の観点から取り組むショッピングリハビリなどの事業が広がり、住民との関わりが多くなってきたことから、地域へ効果が表れ、企業へも波及していくということになっていった。

また、様々なチャレンジの土台となっている大人チャレンジでは、前述の波多地区における「はたマーケット」や地区内の高齢者などの無料送迎を行う「たすけ愛号」は大人チャレンジにより始まったサービスである。これらの取り組みに刺激されて、企業も取り組みたいという声をいただくようになり、企業チャレンジというものが平成31年よりスタートした。官民連携の取り組みは全国にあるが、雲南市の特徴としては、外からの企業が地域の企業や地域と連携・協働により社会課題に取り組むということ。また、「社会実証」ではなく、「社会実装」まで取り組んでいただくということで、実装までは何年もかかるということを了承した上で取り組んでくれる企業を認めている。

令和元年には、市として市民のチャレンジを応援していくことを明文化する、「雲南市チャレンジ推進条例」を制定したことにより、現在の雲南市の「日本一チャレンジにやさしいまち」の風土を育てており、チャレンジの連鎖による持続可能なまちづくりが展開されている。

【質問及び回答】

Q 1 地域が様々なことに取り組むに当たり、地域から後ろ向きな声や反応はないか？あった場合、どのような対策・手法により、地域の醸成を行っていっ

たのか、また、意識して取り組んだことは？

A 1 後ろ向きな反応は当然ある。前向きでも後ろ向きでもない、真ん中の考えの人をいかに取り込むかが重要。様々な機会を設けるなど、そういう人をいかにして取り込んでいくか、地道な取り組みは必須。

Q 2 当初、交流センター雇用協議会が事務職員を雇用し、専従職員を派遣したようですが、どういった経緯からそのようにしたのか？また、地域が事務職員として雇用するにあたり、指定管理料を主な収入源としている場合、雇用が不安定になる、給料のアップが望めない、退職手当の確保などの心配があるなどの部分に対する不満の声はなかったか？また、市としてその部分に対して手当をしたか？

A 2 雲南市では、指定管理料と地域づくり活動等交付金を合わせて考えている。交流センターの維持管理よりも、センターを活用してどのような地域活動を行っていくのかの方が重要と考えている。指定管理料の中には人件費を算定しておらず、指定管理を受けた団体に対しては、活動等交付金の中に人件費分の嵩上げを実施している。交付金の中に人件費分も算定することで、交流センターの管理業務と地域の業務というような線引きをせずに、すべてが地域の業務、課題解決につながる業務となるようにしている。給料のアップの話もされるので、このことについても今後検討が必要があると考えている。

Q 3 幸雲南塾では、地域人材の育成が行われており、その人材が新たに起業やNPOで地域づくりを行うなど、好循環が生まれているが、うまく機能し循環していった原因・取り組みの工夫は

何だと分析しているか？

- A 3 人材育成には時間を要し、実施していく上でもハレーションはあるが、若者のチャレンジをしっかりと後押しすることができたこと。取組みを継続できたことが要因であると分析している。市民、議会、市長に取組みの見える化を図り、取組みを感じてもらえるように工夫した。

＜所 感＞

2市の取組みを通して、両市とも、若者や住民のやりたい、盛り上げたいという気持ちを非常に大事にしていると感じた。

当市では、市民や団体の活動について補助金を交付する制度を有しているが、イベントや事業を実施するための補助金として活用されている現状である。厳しい財政状況の中、新たな補助金制度の構築や新規事業への着手が難しい状況であるが、既存の補助金事業により、市民がチャレンジ的な取組みや事業を展開しようとする場合にも活用できる可能性があると感じたところであるが、行政が若者や住民のやりたいという気持ちを醸成・支援していく取組みが十分にできていないと感じられた。

また、今回研修に伺った2市ともに、住民のやる気をサポートし、醸成することに力を入れており、江津市の「NPO法人てごねっと石見」や雲南省の「NPO法人おっちラボ」など、中間支援NPOがうまく機能し循環している。ソーシャルビジネスやチャレンジなど、新たな物事に取り組みたいと思ったときに最初のハードルとなるものが、「不安」であると思う。この「不安」には、『何をどうすれば良いか分からない』『今後どのようになっていくのだろうか』など、様々な不安の種類があると思うが、この部分に、経験者や専門家が伴走支援することで大きな力

となり、取組みを進めていくことができるだろう。そのことを経験した方がサポートする側にまわり、また次の方の活動につながる。このように、人と人とのつながりが、好循環を生み出し、それが住民の力、自治体の力に繋がっていくということを改めて実感することができた。正に、地域づくりは人づくりであると感じたところである。

当市は、人口減少や施設の老朽化、財政状況などの理由から、市有施設の統廃合を進めているところである。江津市、雲南省の両市ともに、人口規模は当市と同程度の小さい自治体であるため、予算規模や財政状況も当市と近いものがあるのではないかと思料するが、雲南省では、小学校区単位で旧公民館があり、地域自主組織が指定管理業務を受託し、交流センターとして組織の活動拠点となっている。このことから、施設の統廃合は進まず、維持管理の負担は継続するが、地域自主組織の維持という観点から、施設の統廃合は行っていないという話を伺い、雲南省の地域づくりに関する意識の強さに感銘を受けた。

江津市、雲南省は、このような取組から、様々な方面に波及し、狭義の地域づくりだけでなく、地域・企業などを巻き込んだ流れが発生し、地域づくり先進地として位置していることから、当市でもこのような取組みを参考にして、住民の意識醸成だけでなく、職員の意識醸成や組織体制の構築に取り組んでいく必要があると感じた。同規模の自治体で少子高齢化が進んでいく中で、地域の若い力を生かして地域活性化を促進し循環している。このような明るく希望が持てる研修に参加させていただき感謝するとともに、久慈市を明るく元気なまちとするよう、今後も地域づくり業務に取り組んでまいりたい。

地域活性化コースに参加して

紫波町 地域づくり課 係長

西村 翔

<研修内容>

1 江津市

(1) 概要

鳥根県の西部に位置し、平成16年に1市1町（江津市、桜江町）が合併。面積は268.51km²。県内で最も面積が少ない。人口は22,959人（2020年国勢調査）。2015年国勢調査と比較すると1,491人（6.1%）減少している。面積の2割程度を占める平坦地（市街地）に人口の約8割が居住し、商工業が集積。残りの約8割を占める農山漁村は、豊かな自然が残っていて、主要産業は、農林漁業、建設業。

市としての産業構造の中心は製造業である（市内総生産額88,530万円、令和3年度）。代表的な石州瓦は、日本三大瓦産地の一つで、約400年前の江戸時代初めから生産されている。出雲地方でとれる来待石からなる薬を塗って作られるもので、赤茶色の屋根が特徴的。日本の屋根瓦市場に占める石州瓦のシェアは第2位。

(2) 研修内容

令和2年度内閣府「地方創生テレワーク交付金（高水準タイプ）」を活用し、江津市サテライトオフィス整備推進事業を実施。産業振興センター内にRC3階建てのサテライトオフィス、コワーキングスペース、その他会議室やカフェなどの施設を整備。コワーキング&シェアオフィスは、次世代のUIターン者たちが起業する事例が増えている状況を踏まえ、町の中で活躍する人たちと市外・県外の方たちがつながりより良く協業していける

ような未来があることを願い、「10IRO（トイロ）」と命名。

2008年度に江津市定住促進ビジョンを策定。都市との共生・対流という理念のもと、定住促進と産業振興の2本柱で、暮らし（コミュニティの維持）、ひと（人材の育成・確保）、なりわい（産業振興）の3つの視点から、各施策を行っている。

空き家活用事業による移住者数は318人（平成18年～平成28年）。江津市の定住対策は、守りと攻めの定住対策の2種類（どちらも地域課題の解決×U・Iターンの受け入れ）。守りの定住対策は、2006年度から空き家バンク制度を取り入れている。交渉後、入居が決まったら地域コミュニティ組織に移住者の情報を共有している（移住者の同意がある場合に限る）。原則があり、空き家バンクへの登録から1年以内の物件は、市民の利用不可。定住対策のツールとして取り扱う。

2006年度から2024年度までの18年間で登録物件は計473件。成約件数は、271件、利用者数は、562人（うちUIターン者数は326人）。利用者数の内訳は、賃貸物件が287件、定住促進集落活性化住宅が36件、売却物件が240件。

攻めの定住施策は、Go-Con（江津市ビジネスプランコンテスト）。不況やリーマンショックによる企業の倒産や国内工場の統廃合撤退、規模の縮小などにより市内で働く場が大きく減少した危機的状況を打破するためのもので、自ら仕事を作り出せる人材を誘致しようというもの。経済効果よりも人材にフォーカスし、地域に思いを持った小商いに着目。面白い人が集まるのが住み続けたい

町をつくる上で重要と考え、人材が人材を連れてくる循環をつくることを目指した。

○Go-Conの事業設計

平成22年、総務省「過疎地域等自立活性化推進交付金事業」の1,000万円を活用し、運営体制を構築。3名の日本トップクラスのソーシャルビジネスの専門家に協力を仰ぎ、「江津市過疎地域ビジネス創業検討委員会」の中で、他のコンテストとの差別化、フォローアップ体制や移住支援の在り方、運営体制等の議論を重ね企画立案。

○Go-Conの概要

江津市で新しいビジネスに挑戦したい人をまちぐるみで応援する仕組みとして2010年度より実施（平成25年過疎地域持続的発展優良事列表彰総務大臣賞受賞）。

募集テーマは2種類：

江津市の地域課題につながるプロダクトやサービス

江津市の地域特性を活かしたプロダクトやサービス

大賞：1名 大賞賞金：100万円

桜江賞：1名 桜江賞賞金：50万円

※2025年度から新設

この他、最終審査会出場者全員にコワーキングスペース「10IRO（トイロ）」を半年間、無料で利用できる権利を贈呈 ※一定の要件あり

求める人材としては、地域の課題解決に資する、地域資源を活用したビジネスを起こして地域を活性化する人材（ソーシャル人材）

○Go-Conの3大価値

1 創造力のカルチャー

それやってみたら？を町ぐるみで応援する土地

2 応援・実現する仕組み

自分の想いの実現するための手厚いサポート

3 定着・拡大させる同志的ネットワーク

町とGo-Conコミュニティの人のつながり

○Go-Conの流れ

募集（2～3か月）、一次審査（書類選考）、一次審査通過プランのブラッシュアップ、最終審査（公開プレゼンテーション）、受賞者・ファイナリストへの支援。募集から最終プレゼンまでの期間をあえて長くし、より関係づくりを行ってもらうように設定。

○ブラッシュアップ勉強会、最終審査会

最終審査会までに3回ブラッシュアップを開催（過去の出場者、経営者、起業家、市民、大学生、金融、商工会議所、商工会、市職員が集まる）。最終審査会は公開プレゼンテーションで実施、直前に模擬プレゼンも実施。公開プレゼンテーションでは、観覧者からの応援に加え、支援者や起業後のパートナーの発見につながっている。

特に市への思い、その背景の部分を磨いてからプレゼンしてもらうことで観覧者も含めて皆で熱く語る場を創出。

○Go-Conの効果

2010年から2024年までで、起業件数（個人事業含）は37件、雇用（受賞者を除く）は134人、2024年度売上総額は約10億4千万円。波及効果として、駅前の商店街を巻き込み、NPO法人てごねっと石見が駅前商店会青年部を結成（2012年）。イベント等を積極的に行うことで活気が生まれ空き店舗の活用（7年間で36件活用）につながった。また、官民によるハード整備も進んでいて、駅前に市民交流の拠点と子育て、福祉、就業支援の拠点施設を兼ね備えた「江津ひと・まちプラザ「パレットごうつ」」が2016年8月オープン。施設の指定管理者は、NPO法人てごねっと石見。また、宿泊空白地だった江津駅前にスーパーホテルがオープン。市内企業の出資による

もので、これまで約90%の稼働率で利用されている。

○中間支援団体について

NPO法人てごねっと石見が、2年目からGo-Con運営に関わり大いに機能し、出場者を継続的に支援する体制が作れている。事務局業務、相談、手続き支援、アドバイス、フォロー、ハブ、各関係者への連絡を担当。横のつながりを大切にし、情報共有、交換も積極的に実施。てごねっとは、てご=手伝い（「てごをする」という石見弁）、ねっと=ネットワーク。江津市版総合戦略スローガンである「GO▶GOTSU」山陰の「創造力特区」へ。に沿って、創意工夫で何かを生み出せる人の育成、挑戦を応援する、支える土壌づくりを目指し活動中。設立は2011年4月1日。職員数は23人。

NPOとしての業務は、移住・定住支援、キャリア教育、市街地活性化。パレットごうつのほか複数の施設の指定管理。地域を主体的につくりあげていくという「地域経営」の視点を持ち、地域人材をアクティブにし、足りないリソースまたはそれとの関係性を生み出しさらに循環させる。ものごとを自ら考え、生み出す力を持つ人を増やす。活動内容はそれぞれ異なるが、互いに理解し応援し合える雰囲気を生み出していく。

○ビジネスアイデアサポート事業

2020年度から。大きなチャレンジだけでなく小さなチャレンジも支援し、全体の底上げも図っている。

○シティプロモーション事業

2015年度から市内市外向けに実施。市外向けは、東京でのイベントや(株)テレビ東京と連携し情報発信を実施。市内向けにはフェスを開催。

【質問及び回答】

Q 1 Go-Conについて

市を含め様々な団体が支援しているが、市として支援体制の構築にどのように取り組まれたのか？苦労した点は？

A 1 プレゼン資料により回答（掲載省略）。

Q 2 開始された37の事業は継続しているのか？継続させるための市の支援は？

A 2 2件が事業中止。中止の理由は、ライフスタイルの変化（結婚や育児など）。継続させるための支援は、起業時に使える補助制度以外はない。

Q 3 市の地域おこし協力隊などは関係しているのか？

A 3 地域おこし協力隊の受入れ実績が5人と少なく、現時点で起業された人はいない。地域おこし協力隊からコンテストに参加した人も、コンテストに参加してから地域おこし協力隊になった人もいない。

2 雲南市

(1) 概要

島根県の東部に位置し、南部は広島県に隣接している。平成16年に6町村（大東町・加茂町・木次町・三刀屋町・吉田村・掛合町）が合併。面積は553.18km²で、東京23区の面積と同等。島根県の総面積の8.2%を占めその大半が林野。市の南部は毛無山（1,062m）を頂点に中国山地に至り北部は出雲平野に続いていることから標高差が大きくなっている。人口は36,007人（2020年国勢調査）で、2015年国勢調査と比較すると3,025人（7.8%）減少し、うち65歳以上の高齢人口が占める割合は40.1%と、年々高齢化が進んでいる。年齢別人口構成は、少子高齢化が進み、1990年に

は、高齢化率が年少人口割合を上回り、2020年には年少人口割合は11.2%となっている。

有機農業の取組が盛んで、新鮮で安全な農作物や食材が豊富に生産されている。また、県内有数の製造業の集積地であり、加えて、商業集積も進むなど地域の雇用も支えている。

(2) 研修内容

2004年～2014年がステージ1：第1次総合計画である、地域自主組織を基盤とする「協働」のまちづくり（雲南市まちづくり基本条例）、2015年～2024年がステージ2：第2次総合計画である、チャレンジの風土・文化づくり（全国的にも珍しい雲南市チャレンジ推進条例）、2025年～2034年がステージ3：第3次総合計画である、めざす将来像「えすこな雲南市」

雲南市総合戦略

～「人口の社会増」への挑戦～

重点戦略1：子育て世代の流出抑制と転入増を図る「定住基盤の整備」

（子育て環境の充実、仕事への支援、住まい施策の強化、移住・定住の促進）
UNNAN子育て応援会議、ママの働き方セミナーなどを実施

重点戦略2：地域課題にチャレンジする「人材の育成・確保」

（「子ども×若者×大人×企業チャレンジ」の連鎖による持続可能なまちづくり）

→「人口の社会増」と「課題解決先進地」へ

→「人口減少の克服」と「成長力の確保」

雲南つながる体験プログラムは、田舎への移住を考える方が対象。移住に必要な住ま

い・仕事・情報等をオーダーメイドで提供。

1泊2日で体験料・宿泊料は無料。令和6年度の実績は、11組24人が体験（うち6年度に3組8人が移住）。

高校卒業生とのつながり創出事業（令和4年度から）は、3年間で約580人が登録。卒業式の前日にライン登録してもらい年に2回程度市の情報を発信。95%が登録。

○雲南ソーシャルチャレンジ（4種類）

チャレンジは、子ども、若者、大人、企業の4種類。

・子どもチャレンジ（地域課題の探求・実践）

教育魅力化コーディネーターが地域と市をつなぐ役割を果たしている。地域フィールドワークも実施。アンケートを取った（高3）ところ、雲南市のことが好き92%、地域課題に対し、解決策を考え行動（活動）したことがある82%、将来、雲南市に貢献したい80%で高い。ただし、将来、雲南市で働きたい52%で、働く場づくりが課題。また、雲南式探求プログラムを実施。地域を知り、感じ、行政を知り、スペシャルチャレンジを実践している。地域と学校の協働による教育魅力化を目指している。

・若者チャレンジ（地域に必要な仕事をつくる）

ソーシャルビジネスの強化のため、2011年にスタート。本気で地域をつくる若者を育む事業。プラチナ大賞“総務大臣賞”などの各賞を受賞している。若者の起業も2011年以降のチャレンジ実績は計60事業。起業事例の中には、NPO法人おっちラボがある。2013年設立。2014年NPO法人化。地域で若者のチャレンジを支援する「中間支援組織」が誕生。行政の代わりに各団体の支援を依頼し機能している。

メンバーには自身のチャレンジを行ったコミュニティナースも入っている。他の事例としては、訪問看護ステーション「コミケア」、ショッピングリハビリ（体操した後にショッピングモールをウォーキングと買い物で認知症対策）、イノシシ肉の加工・販売などがある。

雲南コミュニティキャンパスは、大学生の学びのフィールドとし、フィールドワークやインターンシップ等を通してまちの未来を担う若者を育成。合宿、フィールドワーク、インターンシップ、マイチャレンジを実施。全国から630名（100大学）が参加。

雲南市スペシャルチャレンジ制度は、意欲ある子ども、若者にチャレンジ資金を提供している。応募者からのふるさと納税、企業からの寄附などを資金とし、人件費にも使えるようにしている。中高生（スペチャレ・ジュニア）、大学生（スペチャレ・ユース）、若者（スペチャレ・ホープ）。2018年度から2024年度までの6年間のチャレンジ数は、ジュニア中高生が128、ユース大学生が22、ホープ起業支援が20事業。

また、まちまるごとインターンシップは、地域おこし協力隊のインターンシップを活用して大学生の長期インターンシップを実施。地域や事業者の課題や魅力に触れ、働き暮らすイメージを醸成している。

先輩起業家が次世代を育てる勉強会も開催（well-beingラボなどの6テーマ）。社会を変える起業家を全国から募集（起業型地域おこし協力隊として制度活用）。

ゲストハウスづくりも行い、地域住民とゲストの交流を通じて関係人口を

創出する。つながり創出・拡大のため雲南ファンづくりを実施。首都圏で働く雲南出身の若手社会人や学生達と雲南コミュニティを創出。人材還流へのつながりをより進化させ、関係人口の拡充へ。雲南出身の大学生が、地元を離れる高校3年生に向けた「地元の魅力再発見ツアー」を実施。

2020年4月、642人の寄付をもとにうんなんコミュニティ財団を設立（市民営化）。まちの未来に必要な事業を市民が熟議し、助成・投資する。

・大人チャレンジ（地域の困りごとを住民自ら解決）

概ね小学校区域で広域的な地縁組織「地域自主組織」を結成。他の地域でいう地域運営組織。平成17年から合意形成したところから結成し平成19年度に市内全域で結成完了。考え方は、1世帯1票制ではなく1人1票制。目的は、地域課題の解決。市内全域に30組織。「交流センター」30か所。平成22年に公民館を転換（残すところも多いが完全に無くした）。組織の活動拠点である。地域課題を住民自らが事業化して解決していく。5か年程度の地区計画を全組織で作成している。交流センターの指定管理料（維持管理費）と地域づくり活動等交付金（人件費・事業費）で支援。

活動事例：羽多コミュニティ協議会

商店の廃止に伴い、センター内に、はたマーケットを開設。喫茶コーナーも設置し買い物に来てくつろげる。外出支援やさりげない見守り活動にもつなげている。市からの地域づくり活動交付金で職員を雇用。事務をしながら販売もこなしている。地域内交通「たすけ愛号」は、地域住民からの要望により無料

送迎を行っている。運行時間はセンターの勤務時間内。福祉車両を利用。利用用途は、マーケットまでが最も多い。

センターで交流会などを実施。安否確認・ひきこもり防止等の場になっている。

- ・企業チャレンジ（地域と企業の協働による課題解決）

企業が地域と協働しながら社会課題解決・新たな価値創造を目指した様々なチャレンジを行い、社会実装まで目指す取り組み。地域にしっかりなじむように企業と時間をかけてすすめている。ヤマハ発動機（地域内の移動サービス）、LIFULL FaM（子育て連れオフィスの開設）、コミュニティナース&日本郵便（地域おせっかい会議）、セイノー・エアロネクスト（ラストワンマイル輸送課題解決）、ソウルドアウト（デジタル人材育成×就業支援）、アルプロン（農業・畜産分野での脱炭素の推進）など。地域活性化起業人制度を活用し、ソーシャルチャレンジ特命官として4人に入ってもらい各企業の取組を支援している。

- 総合計画基本構想について

「変わらず、変える」（変わらず、大切にすること。そのために勇気をもって変えること。）とし、「えすこな」にしてちょうどよいあたりをさぐった。絵本のようにして子どもでも読みやすいものとし、項目についても部局数と同じ12に絞り、より分かりやすくした。

- 小規模多機能自治推進ネットワーク会議

人口減少等に伴う地域の課題解決に向けてコミュニティの強化が必要と考え、全国的にネットワーク化し、情報共有・連携していくため雲南市が幹事となり142会員で平成27年に立ち上げた。現在では362会員

（うち自治体280）。入会は無料。紫波町も令和4年度から加入しており、今年度から東北ブロックの幹事になっている。

- 地域づくり担当職員

市役所の支所（合併前の旧町村に設置）に配置され、町内の地域自主組織の個別支援を担う。地域振興課や福祉・教育等の各分野の担当者とともに2週間に1回程度連携会議を開催している。支援者が一同に会す「地域支援に関する円卓会議」を不定期（年2回程度）で開催している。

【質問及び回答】

- Q 1 小規模多機能自治について

長く続けていると人も変わり思いなどが受け継がれなくなって来るが、持続可能な取組とするために気をつけていることや行っていることはあるか（人材育成など）？

- A 1 地道に継続した人材育成が大事。勉強会を何度も実施していく。意識啓発。新しい人に対しては思いまで引き継げるように。

- Q 2 雲南ソーシャルチャレンジバレーについて

こどもチャレンジ（「夢」発見プログラム）について、学校や校種を超えたキャリア教育プログラムは非常に魅力的だが学校・家庭・地域の連携はハードルが高いと感じる。立ち上げ時に苦労した点は？代が変わっても継続させるコツは？

- A 2 立ち上げ時に苦労した点

（「夢」発見プログラムについて）

- ・プログラムの必要性（キャリア教育の重要性）の認知
- ・特に学校現場の理解を得るプロセス（取組を支える中間支援組織（NPO等）との連携について）

- ・実績のない団体等との連携に対する懐疑的な意見（議会や地域から）の打破

代が変わっても継続させるコツ

（「夢」発見プログラムについて）

- ・主要計画における政策の柱への位置づけ（雲南市教育基本計画ほか）
- ・中学校区に設置する学校運営協議会を中心に、小中で連携して取り組むテーマのPDCAサイクルの確立

〈所 感〉

両市のベースにあるのは当町と同様の協働のまちづくりで、産学官で実践に移されていて、とても強味になっていると感じた。また、共通して重要なのは人材育成である。つながりをつくり活動できる人を増やしていく。それには中間支援を行うNPOの存在が欠かせない。必要に応じてOB職員等の力を借り育成していた。当町でも力を入れるべきと考える。



Go-Conの受賞者のレストラン

有償インターンシップなど、子どもたちの協働の事例も大変参考になった。地域の方々へのインタビューなど、地域に入ると得られるものが多い。高校生が歳の近い大学生と一緒に活動することも刺激になると思う。子どもたちの心が動く瞬間をどう作るかというNPO代表の言葉が印象的だった。また、高校生のライン登録の話もぜひ当町で参考にしたい。

Go-Conは、定着するまで大変だったと思うが、今ではブランド化につながり人が人を呼び寄せている。当町でも同様の事業は可能なのではないかと思われる。当町では起業支援について、地域おこし協力隊の制度等を活用し同じく人の循環にはつながっていると感じている。ただ、外から入ってくる起業者を支援しているが、元々の町内在住で起業する者への課を越えた支援は行えていないことが今回分かった。

チャレンジしやすい風土づくり、失敗をしてもいい、みんなで応援しているという一体感は理想。なかなか難しいと思うが当町でも目指したい。Go-Conの公開プレゼンテーションは市について熱く語り合う日ということで聞けるならぜひ聞いてみたいし、当町でも地域づくり取組発表会などで参考にしたいと考える。

行政職員は、まずは制度を作ってトライしてみることで、そしてやりながらブラッシュアップしていく。3年ごとに見直し無理のないように修正する。これの繰り返しで短いサイクルで見直すことが大切と今回教わった。

今回の両市は、どちらも人口規模が島根県の中でも小さいが、住民との距離が近く人を知っているという市の強みを生かしていた。当町も人口は同規模であり、両市のように活動者が比較的多くイベントも多い。引き続き人材育成や人とのつながりづくりにつとめ、全体の底上げを行っていきたい。

両市は庁舎内の各課の連携も出来ていた。



全国のコアな鉄道ファンから人気の木次線

最後にお忙しい中ご対応いただいた江津市およびNPO法人てごねっと石見、雲南市の職員の皆様並びに、本研修を企画・随行していただいた市町村振興協会のご担当者様に感謝申し上げます。

各課にキーマンがおり頻繁に情報共有していて、庁舎に住民が相談に来た際には課を超えてすぐにつなげることができている。当町でも部を超えて課同士が連携を取れるようになってきたように感じており、地域づくり課がハブになることも多い。引き続きこの関係性を継続していきたい。

雲南市からの説明で、人口減少等に伴う地域課題について考えるとどうしても重たくなってしまうが、課題だけが先行してしまうと活動していて面白くないし続かない。まずは皆で楽しみながら活動すること。そうすることでなんだか楽しそうなので暮らしてみたいという人が出てくる。「キラキラしたおじさん達がいて楽しそうだから居住先に選んだ」という若い人の言葉が紹介され印象的だった。当町でも各地区で地域運営組織形成を目指して有志の皆さんが集まり各々活動しているが、そこにはキラキラしたおじさん達がたくさんいるので周知に努めたい。

今回、両市の研修で学んだことについて、今後の業務にしっかりと生かしていきたい。

地域活性化コース（島根県江津市・雲南市）

矢巾町 未来戦略課 主査

藤原 佳芳里

<研修内容>

1 江津市

○ビジネスプランコンテストについて

“企業誘致”ではなく、“起業誘致”しようという発想から生まれた事業であり、2010年に始まり、今年で15年目を迎える。応募者は地元の人に限らないが、事業は江津市で行うことを前提としている。大賞者には事業に使える100万円が賞金として助成される。今年度からはこの事業に賛同し、より起業を推進するためにと地元の商工会が出資して桜江賞が新設された。

ビジネスプランコンテストを行うだけでなく、コンテスト出場者は決勝前に専門家の方からのアドバイスがもらえるブラッシュアップ勉強会に参加することができ、賞金だけではなく、参加するメリットがあるように設計されている。また、コンテスト出場の前段階の方たちを支援するビジネスアイデアサポート事業も行われており、起業を目指す方へのサポートが用意されている。また、ビジネスアイデアサポートからコンテストに進み、多くの方からのアドバイスと人脈を獲得することにより、実際に起業する際にも多くの方々の支援が受けられるようになっている。

○てごねっと石見

ビジネスプランコンテストを実施する際に市役所が事務局となるより、専門の機関があったほうが良いと考えられ、設立された組織。江津市で起業を目指す方のサポートをするだけでなく、大学と連携してインターン

を受け入れており、今後の江津市を支える人材の育成にも力を入れている。行政が弱いとされる横のつながりを補完している役割もある。

【質問及び回答】

- Q 1 市のHPには「52hataraku.net」として、各企業で働く方の記事や企業ニュースが掲載されていますが、職員で企画、作成したものか。
- A 1 市が企画し、作成は市内業者に委託している。取材は職員と業者で企業を訪問し、記事作成や写真撮影は業者が行う。最後に市が内容を確認し、ポータルサイトに掲載している。
- Q 2 学生向けのコンテンツについては公開に制限があるが、どのような内容を取り上げているのか。
- A 2 2件掲載されている。一つは「高校生と企業が描く江津で働くで働く未来像」をテーマに島根県立江津工業高校の3年生と市内企業、NPO法人、市



江津駅前であり、ビジネスプランコンテストの会場にもなっている「パレットごうつ」

職員によるディスカッション。もう一つが「進路について考える」をテーマに島根県立江津高校の3年生と記者との対談である。内容はこれまでの高校生活の振り返りと、なぜ地元就職を選んだのかについてである。

2 雲南市

○地域組織と役場

平成19年度に全域で自治組織が設立し、公民館は交流センターとなった。設立当初には、活動の広がりをも目的に事例共有を重視し、年数回取組の発表の機会を設けていた。全組織が毎年ひとつは取組み、発表することにしてきた。以前は地域に住む職員が多く、地元の職員がパイプ役となっていた。しかし、近年は市外に住む職員も多く、世代交代が一つの課題となっている。そのため、人材育成として、新採用職員等への人事の研修も積極的に行っている。

○幸雲南塾

江津市のビジネスプランコンテストを視察後、地元若い担い手がいないことから、よりソーシャルビジネスに特化した形で進めてきたのが幸雲南塾である。事務局は市役所ではなく、NPO法人おっちラボが担っている。職員が事務局を務めることで、人事異動



雲南市役所の最寄り駅である木次駅。写真撮影用に撮影位置まで指定されている。

での熱量の変化や、ビジネス要素が強くなる確かなアドバイスは行政ではできないこと等、行政の弱い部分があることから、幸雲南塾の卒業生で若者のチャレンジを支援する中間支援組織が設立された。

【質問及び回答】

- Q 「幸雲南塾」を開催するにあたり、実施する内容はどのように決定しているのか。
- A 毎年、改善しながら実施しているが、基本的にはチャレンジャーのやりたい事を応援・後押しするためのサポート体制をとっている。先輩起業家が次世代を育成していく好循環が生まれている。

<所 感>

1 江津市

企業誘致ではなく起業を誘致してしまおうとの発想から生まれたビジネスプランコンテストは、多くの出来事が相互に良い作用を与えて現在の成功につながっていると感じた。地元の大企業が倒産したことをきっかけに何か動かなければという危機感が共有認識として市内全体にあり、このような新しい事業を後押ししていた。また、市の合併により、より地域と密着していた役場職員と仕事することになったことにより、仕事への取組み方や地域へのかかわり方など、良い刺激を受けたことも、この事業の追い風になったとお話されていた。

ビジネスプランコンテストの成功はその事業自体の発想力も大切であるが、コンテストの評価ポイントとして「江津市への思い」を挙げているように、江津市を良い方向に導きたいと思ってくれる人材を大切にしており、事務局（役所側）の思いがさらなる希望者を呼んでいると感じた。また、担当されている森

木係長は当初より危機感が薄れていると感じる、このまま停滞することのないように意識を変えていきたいとお話されており、現状に満足しない職員の意識がこの市をより良い方向に変えていっているのだと感じた。また、出席いただいた職員の方々の言葉の節々から、市のためになることはやってみようという職員の挑戦を応援する環境であることが感じ取れた。

このような新たな取り組みをする際にその土地の風土に合っているかという議論は多く生まれるものだと思うが、江津市の方は「市民の方が主体的に動く、市民の方が江津市への思いを強く持っているということを江津市の風土にしていく」とおっしゃっており、そもそもの考え方が違うのだと気づかされた。

2 雲南市

「新たなことをしようとするとしても後ろ向きな反応は絶対にある。やる気のない人をやる気にさせるのは難しい。やる気のある人とない人の間の人にどう火をつけていこうかが重要である。」今回の研修は地域組織をテーマにして行われているが、この考え方はどのような事業においても重要な考え方であると感じた。やる気のある人だけで進めることは他の方を置いていくようになってしまうが、中間層の方をやる気にすることで、地域の雰囲気が変わっていくのである。

雲南市では、新たな総合計画が策定された。策定される際の検討委員から、「総合計画は今後市民が目指すべき方針なのに市民が見たことがないという現状を変えなければいけない。誰でも見やすいようにするべきである。」との指摘を受け、誰でも手に取りやすい総合計画となっている。町役場は町民のために事業を行っているという、当たり前のことにもかかわらず、日々の業務に追われ忘れそうになっていることが、すべてにおいて大切であることを思い起こさせてくれた。

島根県江津市、雲南市 視察研修参加報告

西和賀町 総務課 主任

鈴木 雄太

<研修内容>

1 島根県江津市

島根県江津市地域振興課から市の状況・定住対策などについて説明があった。

定住対策は空き家バンクの活用（守りの定住対策）、ビジネスプランコンテスト（攻めの移住対策）の2本柱。空き家を地域資源と捉えて平成18年から整備を行い、計473件の空き家登録に対し、271件の成約となっている。

平成19年の大手事業所の倒産、平成22年に国内工場の統廃合の影響により多くの離職者が発生し、市内で働ける場所、環境が大きく減少した。空き家バンクを活用し“住む場所”の提供は可能だが、仕事の提供ができないという課題があった。そこで、起業する人（自ら仕事を作る）を誘致する施策“ビジネスプランコンテスト”が生まれた。

コンテストでは、地域に思いを持った「小商い」を重要と捉え、人材が人材を連れてくる循環を作ることを目標とした。

2010年から計158件の応募があり、37件が起業し、134名を雇用。大賞を取った人だけではなく、多くの人が起業している。

特定非営利活動法人てごねっと石見からは江津市のビジネスプランコンテスト（事業受託）の説明があった。

コンテストの運営だけでなく、アイデアサポート事業として考えがまとまっていない人、コンテストに向けて取り組む、取り組んでいる人のサポートを行っており、サポート

を受けた人が翌年に大賞を受賞したケースもある。

法人がコンテストを受託していることで、市の人事異動によるノウハウの継承、熱量の変化などによる事業の衰退の対策をとっている。

近隣の大学との連携もあり、学生ともコンテストとの関係性ができている。

【質問及び回答】

- Q 1 起業者と住民のかかわりはどうか。
- A 1 ネガティブな意見はなく、地域を巻き込みイベントを開催する事例あり。
- Q 2 地域の受け入れ感はどうか。効果の現状と課題は。
- A 2 情報発信が弱い。インスタグラムやSNSでの発信が多い反面、それらを見ることのできない人には情報が届いていない。支援機関（てごねっと）がサポートしており、また、全くの地域外からの応募は少ないので温度差はほとんどない。
- Q 3 飲食、農業、サービス関連の起業が多いが今後期待する分野はあるか。
- A 3 情報通信やAIなど市にない新しい分野でのビジネスに期待。
- Q 4 地域おこし協力隊との関係はどうか。
- A 4 これまでの採用が5名となっており、起業した人、コンテストに参加した人はいない。
- Q 5 支援体制の強み、交通、インフラ面での課題はどうか。
- A 5 起業コスト、支援体制は、都会に比べ

て強みと捉えている。市場規模は人口2万人、近隣市町村と合計しても12万人と少なく、弱いと感じている。交通面は高齢化、人口減少などの要因により、利用者数の減、事業者の担い手不足が現状。市営のバス、タクシーへの利用助成、AI乗り合い交通の実績がある。公共施設の老朽化が課題。今後は総合管理計画、戦略的なマネジメント体制が重要と感じている。

2 島根県雲南市

島根県雲南市政策企画部地域振興課、政策推進課から「小規模多機能自治による住民主体のまちづくり」「ソーシャルチャレンジバレーへの挑戦」と題して雲南市のまちづくりの説明があった。

雲南市は平成16年11月の合併し、平成19年度までに全域に地域自主組織が発足した。拠点に交流センター（社会教育法上の公民館の役目なし）を30カ所活用し、施設は市から地域に指定管理としている。全地域発足当時は44あった組織だが、変遷を重ね30組織となった。これは地域の実情に即した組織体制となっていったもの。

地域自主組織では指定管理料（交流センター維持管理費として100万円程度～）地域づくり活動交付金（800～2,000万円、人件費・事業費）を財源としており、地域自主組織で雇用を行っている。

地域では各々が事業を行って活動しているが、今後の担い手不足が課題となっている。

雲南市でも江津市のビジネスプランコンテストを参考に、“人口減少の克服”と“成長力の確保”を目指し「ソーシャルチャレンジ」を開始。子ども、若者、大人、企業による取り組みが行われている。

“子どもチャレンジ”では教育魅力化コーディネーターやフィールドワークの効果によ

り、雲南市が好きな高校3年生が90%以上、将来市に貢献したい高校3年生が80%と高校生の雲南市に対する地域愛に変化が生まれている。

“若者チャレンジ”では60事業が起業され、約90名の新規雇用、約9億円の経済効果が生まれている。

“企業チャレンジ”は、地域と協働しながら社会課題解決、価値創造を目指すチャレンジが行われている。ヤマハ発動機は地域住民とタクシー事業者と連携した地域内移動サービスを展開。交通に不便を感じられるエリアを中心にサービスを展開した。

【質問及び回答】

- Q1 合併の影響はあるか。
- A1 人づくりの観点から、合併によって多様な団体・個人の取り組みを一体的に展開することが可能になった。地域づくりの観点からは多様な団体の学びあいの文化が醸成された。
- Q2 各々のチャレンジが相乗効果はあったか。経済効果、人口への影響はあったか。
- A2 チャレンジを連鎖させていくことを基本としていることから、各々のチャレンジが協働しながら取り組んでいる。人口減少、UIターンの影響は限定的であるが、人が人を呼び込む連鎖は生まれている。

<所 感>

1 島根県江津市

ビジネスプランコンテストの継続は人事異動の関係もあり、中間支援組織の存在が大きい。また、支援組織が大学生を巻き込み、熱量を保ちながら継続していることが大きいと感じた。

市職員と中間支援組織との関係、コンテスト参加者やOBとの関係性がよく相乗効果が生まれている。

市民主導型のイベントが増えていることは思いを持った人がコンテストに出場し、市民も参加していることからの相乗効果とも感じられる。

大学生との関係、キャリア教育としてもコンテスト、ビジネスサポートには意義があるものとなっている。

大賞を取ることはあくまで通過点で、参加者はその先を見据えて行動していると感じた。

2 島根県雲南市

江津市のビジネスプランコンテストを参考にしたソーシャルチャレンジであるが、雲南市の形にして取り組みが行われている。市が何を求めているのか。“こと” “ひと” “もの”の何が必要されているのかを精査し、必要なことに即した形で事業を展開していた。

子どもから大人、企業がチャレンジすることのできる環境が作られ、地域も主体的に活動していると感じた。

中でも地域への交付金が多いもので2,000万円となっており、その中から人件費、事業費を支出し、多様な事業を展開していると感じた。当町においても事業展開はあるがその規模、件数の多さに驚いた。また、共通の課題として、担い手不足があり、事業の継続にはこの問題解決が必須である。

両市ともに特徴のある施策を実施しており、その施策にも特色、思いがありよかった。また、事業を継続していくためには中間支援組織が重要であることも感じられた。事業を取り巻く環境においても子どもから大人、大学生や企業も絡んでおり参考になった。

市町村行政調査研修（地域活性化コース）

西和賀町 町民課 主事

新田 真央

<研修内容>

1. 島根県江津市

面積：268.58km 人口：22,959人（2020年
国勢調査）

特徴：①石州瓦の生産

島根県西部で約400年前の江戸時代初めから生産されており、日本の屋根瓦市場に占めるシェアは2位である。

②江の川の豊富な水資源を活かした企業誘致

江津地域拠点工業団地では、江の川の豊富な水資源を活かし用水型企業を中心とした幅広い企業の誘致を進め、製造業をはじめ12事業所が立地している。

③人材確保に向けた連携

江津高等学校、江津工業高等学校、智翠館高等学校、ポリテクカレッジが市内にあり、市内・近隣の高等学校、大学と連携を行う。江津地域雇用創造協議会を商工会議所に設置し、セミナーや企業マッチングを実施している。

取組：①守りの定住対策

・空き家バンク制度

過疎化・高齢化の進行により空き家が増加。加えて、農山漁村への移住希望者の空き家へ移住したいというニーズが高く、空き家バンク制度を創設。原則、対象者はUIターン者であり、市は空き家

紹介をする形である。契約にかかる経費負担や空き家の維持管理等は所有者の責任としている。

2006年～2024年間で登録物件は計473件、利用者数は計562件、うちUIターン者数は326人。

②攻めの定住対策

・江津市ビジネスプランコンテスト（Go-Con）

リーマンショックにより、空き家は紹介できても、仕事の紹介が難しい状況に。起業する人を誘致するため、コンテストを立ち上げた。

経済効果よりも人材にフォーカスし、地域への想いを小商い（ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス）へ昇華できる人を発掘することが目的。人材が人材を呼び込む循環をつくることを目指す。

2010年～2024年間で、応募件数は計158件、うち創業済件数は計38件（2025年8月末現在）。

・NPO法人「てごねっと石見」

市や市商工会議所等と共同でビジネスプランコンテストを運営。創業・移住相談や、市内外の学生を対象としたふるさとキャリア教育を実施している。また、複合公共施設（パレットごうつ）の管理をはじめとした中心市街地の活性化に取り組んでいる。

【質問及び回答】

(回答中の「市」は江津市、「て」はてごねっと石見を表す。)

Q 1 事業を開始した者と地域住民との関りについて 地域からの受け入れの温度感はどうだったか。弊害はなかったか。

A 1 市) 地域からネガティブな意見が出ることはない。起業者が地域を巻き込みイベントを開催する事例もあり。
て) 支援機関が調整をしているため、温度感はそのままでない。全くの地域外(江津市に来たこともない人)からの応募が少ないので、そこまでの温度感はない。

Q 2 起業を通じた地域への効果の現状と課題は。

A 2 市) 効果はプレゼン資料により回答(掲載省略)。課題は起業者の情報を地域に発信するところが弱い。Instagram等のSNSで発信している起業者が多い、一方でSNSを見られない人には情報が届いていない。

Q 3 起業の分野で飲食、農業、サービス関連が見受けられるが、今後の期待する分野はいかがか。

A 3 市) 創業支援コンソーシアムとしては特に期待している分野はないが、市担当者としては情報通信やAIなど本市にない新しいビジネス分野を期待している。

Q 4 地域おこし協力隊→起業への流れはどのような現状か。コンテストとの関りはどうか。

A 4 市) 地域おこし協力隊の受入れ実績が5人と少なく、現時点で起業されている人はいない。地域おこし協力隊からコンテストに参加した人も、コンテ

ストに参加してから地域おこし協力隊になった人もいない。

Q 5 市として、起業コストや市場規模、支援体制について強みは何と感じているか。交通、インフラ面での課題と対処についての現状はどうか。

A 5 市) 起業コスト(家賃の低さ)と支援体制(創業支援コンソーシアム)については、都会地に比べて強みがあると感じている。一方で、市場規模については、本市の人口が2万人、近隣市町の人口を合わせても12万人と少ないため弱いと感じている。交通については、人口減少と高齢化による公共交通利用者の減少と、路線バスやタクシー事業者における担い手不足。対処としては、市が運営する生活バス、タクシー利用助成券、AI乗合交通“のるいこごうつ”の運行等がある。インフラについては、公共施設の大半が昭和時代に建設され老朽化が進んでいること、人口減少と少子高齢化による財政負担の増大、そしてそれに伴う公共施設等の維持管理の困難さを感じている。対処としては、公共施設等総合管理計画を策定し、基本方針を施設総量・ライフサイクルコストの縮減、魅力ある公共サービスへの転換、戦略的なマネジメント体制の確立と定め、取り組みを推進。

Q 6 ビジネスプランコンテストを開催し若者の起業を支援しているが、高齢化の進む地域において、起業する若者が増えることによって具体的にどんな効果がある(あった)と考えるか。

A 6 市) 江津駅前を中心とする空き店舗の活用、駅前商店会によるイベントの開催等を通じた賑わいの創出。また、波子駅舎でビール醸造をしている事業者は、地域を巻き込みイベントを開催し

た。他にも、起業した人が地域の祭りに出店し地域活性化に貢献している。て) 若者の活動に高齢者も巻き込まれている。

2. 島根県雲南市

面積：553.2km 人口：36,007人（2020年国勢調査）

特徴：①合併による「雲南市」の誕生

平成16年11月1日、大原郡大東町・加茂町・木次町・飯石郡三刀屋町・掛合町・吉田村が新設合併し、雲南市が発足。島根県で最も新しい市となる。

②たたら製鉄の遺構

吉田町にある「菅谷たたら山内」には、全国で唯一、高殿が現存している（菅谷高殿）。1967年には国の重要有形民俗文化財に指定された。漫画やアニメの舞台にもなっている。

③斐伊川堤防桜並木

「日本さくら名所100選」指定された桜の名所。毎年3月下旬から4月上旬には、全長約2km、約800本の桜のトンネルが楽しめ、多くの観光客が訪れる。

取組：「ソーシャルチャレンジバレー」構想

・定住基盤の整備と地域人材育成・確保を通じ、人口減少を克服し、課題解決先進地となることがねらい。子ども・若者・大人・企業それぞれの層で、教育・起業・課題解決におけるチャレンジを市が支援する。

・若者チャレンジ

「雲南市スペシャルチャレンジ制度」により、応援者からのふるさと納税や企業等からの寄付を財源として、学生や若者

に研修・留学・起業の資金を提供する。

（例）地元高校生が商品開発した野菜スナックや野菜ソースが市内スーパーで販売された。

・大人チャレンジ

過疎化による地域崩壊の危機にあたり、小学校区単位で広域的に「地域自主組織」を編成した。公民館を転換した30か所の交流センターを拠点とし、平成19年には1地域あたり200人弱～6000人、市内全域で計30組織が結成完了。市による指定管理料・地域づくり活動等交付金の交付に加え、地域づくり担当職員等による人的支援を行っている。

小規模ながらも多様な機能をもった住民自治の仕組み（小規模多機能自治）により、地域の人、組織、団体が連携し相乗効果を発揮し、課題解決へつなげる。

（例1）「はたマーケット」（波多コミュニティ協議会）

平成26年3月、地区内で唯一の商店が閉店したことをきっかけに、交流センターの一室（旧波多小学校）でマーケットを開設。地域住民の買い物支援を行っている。

（例2）福祉カード（住民台帳）の作成（新市いきいき会）

地域の子どもや高齢者の見守り等、地域住民の情報を把握し活用するため、独自の住民台帳を作成。専用のパソコンで一括管理を行う。

【質問及び回答】

Q1 人づくり、地域づくりの観点から合併はどのような影響があった（ある）か。

A1 人づくりの観点からは、合併によっ

て、多様な団体・個人の取組みを一体的に展開することが可能。地域づくりの観点では、多様な団体の学びあいの文化が醸成された。

- Q 2 各々のチャレンジから相乗効果はどのようなものがあったか。チャレンジから経済・人口への影響はいかがか。人口減少の緩和、U・Iターンへの影響としての事例はどのようなものがあるか。
- A 2 チャレンジを連鎖させていくことを基本としていることから各々のチャレンジが協働しながら取り組んでいる。人口減少、U・Iターンの影響は限定的ではあるが、チャレンジを志す人が人を呼び込む好循環は生まれている。
- Q 3 子ども、学生、若者への取組みを通じた数値的な影響はどのようなものがあるか。
- A 3 子どもチャレンジは、幸雲南塾でのアンケートで、「将来、雲南市に貢献したい」と答えた高校3年生の割合は80%であった。若者チャレンジでは、幸雲南塾を通じ、これまで約90名の新規雇用、約9億円の経済波及効果、約200名のローカルチャレンジャーを生み出してきた。学生については、UCC参加をきっかけにU・Iターンした学生数は延べ17名である。
- Q 4 若者のための公教育整備や企業のための助成金制度等にそれぞれ力を入れているが、若者と企業のような異なる層の交流を目的とした取組みは何か行っているか。また、行っている場合はどんな効果が生まれることを狙っているか。
- A 4 年に一度、ソーシャルチャレンジ大発表会を開催している。発表のフィードバックや若者（地域おこし協力隊）と企業との連携事例が生まれている。

<所 感>

①島根県江津市（江津市役所）

ビジネスプランコンテストについては、受賞した方に補助金を支払って終了するのではなく、起業プランづくりから事業を継続していくビジョンの構築まで事務局がサポートしている体制が印象的だった。コンテスト形式の事業を実施する場合、応募数が少ない地域では年度によって応募者の質に差が出やすい。加えて、起業内容の質は応募者の質に依存するケースが多い。しかし、市で応募者の支援をすることで、どんな人でも起業に挑戦しやすい風土が醸成されているように感じた。また、これによりコンテスト内に留まらず、地域全体の活性化につながっていくものだと考える。

実際に、同コンテストでは、近年市内からの応募者が多くの割合を占めている。このデータを見るに、地域住民が積極的に挑戦できる環境ができつつあるものだと考える。

一方で、新しいことに挑戦することよりも、生活の安定を重視する住民も存在する。そういった方々のために、空き家バンク制度を「守りの定住対策」としてもう一つの柱にすることで、より多くの住民のニーズに応える仕組み作りができていると感じた。

西和賀町では、高齢化と人口減少が進行し、町内で生まれ育つ若者も減少している。また、将来的に就職先を求めて町外へ転出していく人の割合も高い。このような状況の中で、生産人口を増やしていくためには、町外から西和賀への想いをもって移住し、就労・起業する人材を増やしていくことも大切だと考える。そのためには、就労・起業にあたり将来的なビジョンを具体的に持てるよう、サポートしていく仕組みを西和賀町でも充実させていかなければならないと感じた。

②島根県雲南市（雲南市役所）

地域自主組織の形態については、西和賀町の地域づくり組織編成に活かすことができる部分があると感じた。西和賀町では、雲南市のように行政区ごとに1人ずつ担当者を設けるのは現実的ではない。雲南市でも、近年では組織運営にあたる担当職員の属人化が課題であるとのお話があった。人口が減少していく中で、安定した形で地域づくり組織の運営を続けていくのは困難な部分もある。ゆえに、今後は雲南市のように、時勢に即した形で組織のあり方を見直していくことになると考える。その際には、西和賀町外の地域の事例研究を行っていくことが大切であり、今回の視察も研究の一助として参考になったと感じた。

また、地域で事業を実施するにあたっては、雲南市のように行政区ごとの特色を活かせるような取り組みの形を模索していきたいと感じた。同市では、各地域で人口規模の差がある中、生活に根差した個性的な事業をそれぞれ行っているのが印象的だった。西和賀町でも、市街地部分の地域では住民が参加して作り上げる事業を、戸数が少ない地域においては見守りネットワークの創設のように、それぞれ違った形で、行政と地域住民が協働できる取り組みを考えていく余地があると感じた。

また、西和賀町でも若者・企業・高齢者など、異なる層が交わり、新たな相乗効果を生み出すことをねらいとした取り組みを行う余地があるのではないかと考える。雲南市では、ソーシャルチャレンジ構想の一環として、学生や若者の教育支援に力を入れており、その基盤として企業からの投資が挙げられている。企業が若者を支援することで、教育機会の拡充につながるだけでなく、若者が企業のことを知り、地元へ就職する人口の増加、市の関係人口の増加といった相乗効果が生み出されている。西和賀町でも就職先の充

実や関係人口増加が課題として挙げられているため、雲南市の取り組みを参考に、地域の課題解決を目指して業務に取り組んでいきたいと感じた。